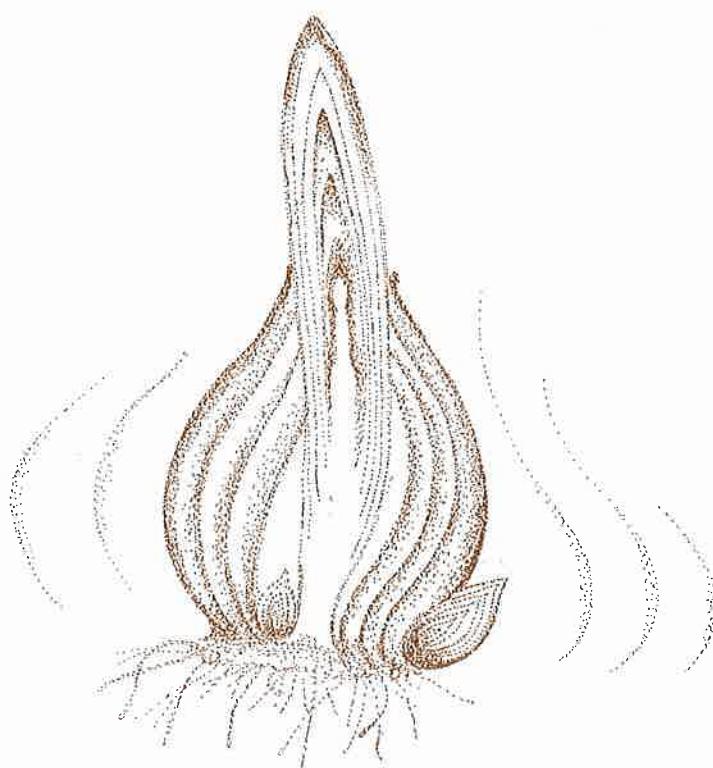


フォーラム Mekong^{メコン}

メコン河流域の開発、環境、生活、自然、援助を考える



女性・開発

Vol.9 No.3 2008

- 2 卷頭言 「ジェンダーと開発」
- 3 女たちの立ち退き体験
- 7 メコン国境の女たち ～「開かれる」国境と「閉ざされる」機会～
- 11 GMS 開発と女性・子供の人身売買
- 14 写真でつづるメコン ラオス北部の焼畑民の暮らし ～「山の民」カムの人びとの一年～
- 20 魚をあつかう女性たち ～地域の漁業の成立と河川開発の影響～
- 23 文献紹介 ビルマ軍事政権下で脅かされる少数民族女性たち
- 24 ラオスにおける国際 NGO の土地問題作業部会の活動と土地使用権ワークショップ（2008年4月7日）の報告
- 26 メコン河と瀾滄江への想い ～取材ノートから～



ISSN 1345-6709



ジエンダーアンド開発

身体的な性差であるセックスに対して、ジェンダーは社会的・文化的に作られた性差一開発の分野ではそう定義されることが一般的である。

1990年代初めにNGO職員としてラオスで農村開発に携わった4年間、「ジェンダーと開発」と銘打った研修やワークショップに何度も参加した。正直言って、そのたびにどこか釈然としないものを感じていた。ラオス語では(日本語もだが)「ジェンダー」に相当することばがない。ラオス人の専門家たちは「ボットパート・ニン・サイ」(男女の役割)と訳していた。当時ワークショップの定番といえば、参加した村人たちが朝起きてから寝るまでの自分の生活をタイムスケジュールのように語るセッションだった。水汲み、料理、育児、農作業、洗濯・・・明らかに女性の負担が多くて忙しい。ファシリテーターの女性専門家が冗談交じりに、「男たちは何をしているんだ?」とどやすと会場が笑いに包まれる・・・。ジェンダーについての意識を高める活動のほんの1シーンに過ぎないが、ワークショップでは農村生活における男女の役割を見直すというメッセージを強く感じた。こうしたラオスでのワークショップに参加していく中でなぜ釈然としなかったのか、本号の日下部氏の寄稿を読みながらその正体が少しわかったような気がした。

日下部氏は、女性たちが作り上げた国境貿易の歴史の一端を描写している。長く閉ざされていたと言われるメコン地域の国境は、行商や織物を営む女性たちにとっては、アメリカとの戦争や東西冷戦といった国際社会の動向とあまり関係なくずっと開かれたものだった。閉ざされていたのは「男」に代表される社会的アクターにとってだったのではないか。誰の視点で歴史を見るかによってその認識は変わる。私自身、80年代のメコン河流域を「閉ざされた」と表現してきたことを反省させられた。過去をどう見るかに留まらず、より重要なのはこうした認識に基づいて進められる新たな開発行為が及ぼす影響である。日下部論文は、地域経済統合の名の下にアジア開発銀行(ADB)などによって推進された国境を開拓する方策が、女性にとってはむしろ国境を遠い存在にしてしまった有様を描いている。15年前に私が釈然としなかったのは、ラオスで始まった「ジェンダーと開発」に関わる活動が、女性の被抑圧的な立場を問題視し男女の役割・負担を見直すことにはばかり重きを置いていたように感じたからだと思う。女性が行ってきた様々な活動や担ってきた役割を肯定的に捉えられないことにどこか納得できない思いを抱いたのである。

似たような問題は、カンボジアのメコン河第二架橋計画にも見いだせる。この橋はホーチミンとプノンペンを結ぶ国道一号線のメコン河渡河地点に計画されており、日本の政府開発援助(ODA)によって事前の調査が行われている。現在ここにはフェリーが運航している。フェリー待ちの人々を目当てにした売り子が大勢いるが、その大部分は女性である。橋の経済効果が大きく宣伝される一方で、フェリー待ちのお客を失う売り子への配慮は具体的にはなされていない。例えばの話だが、ここにカンボジア版「道の駅」を作つて地場産品を販売するような構想を持ち込んだとしても、フェリー客相手に商売をしている売り子たちがそこに参入して商売を成功させることが可能なのだろうかと思ってしまう。売り子たちにとって自由で開かれた場だったフェリー乗り場は、皮肉にもそれが自由な交易の障害になっているとの理由から橋という彼女たちにとって閉ざされた不自由な場になろうとしている。

山岳国境地帯での行商やフェリー乗り場での非正規の物売りは、女性の社会的地位の低さを物語っているとの指摘もあるかもしれない。非正規労働に従事する女性の「役割」を肯定的に評価することは、彼女たちの社会的地位を固定化することにつながるとの意見もあるだろう。机上の話としては理解できる。しかし、現実に生じていることは全く逆である。ジェンダーに配慮しているはずの開発事業が、女性たちが自力で切り開いてきた生きる道を奪い、結果的に彼女たちを家に閉じ込めてしまう。意図とは異なる現象が女性と開発をめぐって生じているように思えてならない。

(松本 悟／メコン・ウォッチ)

女たちの立ち退き体験

土井利幸

メコン・ウォッチ

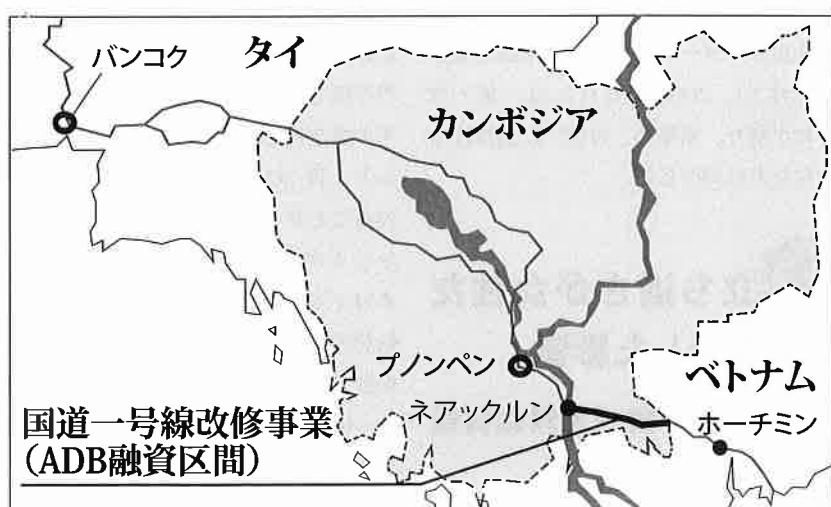
徒歩で薪集めに出掛けるグランカオックとストゥンスロットの女たち。背後に横たわるのが国道一号線。かつて薪を集めた付近一帯は畑になってしまっている。
2008年5月撮影



アジア開発銀行（ADB）が融資したカンボジアの国道一号線改修事業では、住民移転の失敗により沿線住民が多大な苦労を体験した。改修工事が2005年に終了した一方で、2007年7月に移転住民がADBに正式な異議を申し立てるなど、移転・補償問題はいまだ未解決のままである。重要な現金収入源である雑貨販売業が打撃を受け、家事・家計を補うために女子の休学者が増え、不満の鬱積した夫が妻への暴力を激化させるなど、立ち退きが女性に及ぼした影響は深刻である。

①はじめに

1998年、アジア開発銀行（ADB）は、4000万米ドルをカンボジア政府に貸し付け、首都プノンペンからベトナム国境に至る150キロの国道一号線のうち、メコン河渡河地点以東の105.5キロを改修する開発事業を支援しようとした。改修工事にあたっては、1200世帯、6000人（1997年推計）の沿線住民が移転を余儀なくされ、2000年の移転直後、大半がわずかな補償しかもらえず、家・土地および生計手段を失い貧困化し





63世帯住民の多くが住む移転村。中央の箱型の建物は、債権者が住民の土地を差し押さえて建てた。ここで住民に借金の返済を迫る。左手が国道一号線。2008年7月撮影

た。ADBは2004年に事業監査を実施して住民移転の失敗を認め、2006年になつて住民の多くがようやく約束された補償を手にした。しかし、その後も移転住民の生活は安定せず、2007年には63世帯の住民がADBに対して、補償の遅れによって債務が累積し、生計の回復も困難であると訴え救済を求めた。こうした経緯は本誌でも何度か取り上げてきたが（注1）、今回は移転問題が沿線の女性に及ぼした影響について考察する。

2 63世帯への聞き取り

2008年2月、カンボジア・プレイヴェン州、グランカオックおよびストウンスロットの2つのコミュニティに住む28名の移転住民を対象に聞き取り調査を実施した。これらの住民は大半が移転前後一貫してメコン河渡河地点の町ネアックルンから500メートルほどの範囲に住み、全員ADBへの異議申立てに加わっている。聞き取りは女性のみ15名、男性のみ11名の2組に分けて行い、別に2名の住民リーダー（女性）からも話を聞いた（注2）。2008年5月には、魚・コオロギ捕り、薪集め、貝拾いに出掛ける女性たちに同行した。

3 立ち退きが女性たちに及ぼした影響

3.1 生計手段～食料雑貨販売・薪集めへの打撃

住民の中には、移転前から国道沿いで自宅の一部を使って、食料品・嗜好品・雑貨類を販売する女性が多くいた。カンボジアでは家事・育児や高齢者の世話は女性の役割だとする考え方方が一般的である。同時に、経済的に困窮する家庭ほど、女性も現金獲得の役割を担わされる。この点、自宅の一画を利用した販売業は家事・育児と両立させる上で好都合である。これを補完するかのように、男女とも、「女たちの方が現金の扱いに長け、やり繕りがうまく、商売上手である」と思っている。

2000年の立ち退き直後は土地も住居も失ったため、女性たちが食料雑貨販売業を再開するには多大な困難がともなった。仮の住居で販売を続ける世帯もあったが、本格的な再建は望めなかった。2003年にストウンスロット住民に移転地が与えられたが、国道に面していない区画では販売条件が劣った。こうして移転によって女性たちの現金収入が激減する一方で（注3）、自宅で時間を過ごすことの多い女性たちは、移転で発生した借金の返済を督促に訪れる債権者に対応しなければならなくなつた。借金が返せない恥ずかしさ、債権者に返済延期を懇願する気の重さにトイレに身を隠した女性もいたそうだ。

薪を集めて近郊のネアックルンの市場に卸す仕事も、女性たちの重要な現金獲得手段である。薪を集める途中でコオロギの巣を探し出し、うまく成虫を捕まえると1匹200リエル（約5円）ほどで売ることができる。立ち退き前には自宅から1キロ程度の範囲を歩いて薪やコオロギを探していた。63世帯住民の移転前の日収は平均5米ドル（約500円）程度で、出費を避けるために移動手段はもっぱら歩くことであった。さらに家事などを担うためそれほど遠出はない。

ところが、国道の改修が終わると、まず、

これまで薪やコオロギを探していた場所が、宅地や農地の造成、支線道路の敷設で消滅してしまった。土地価格の高騰で投機的に転売され、新しい所有者が従来のように快く立ち入りを許してくれなくなったところもある。今では薪やコオロギを求めて数キロ歩き、行く手を遮る川を泳いで渡ることもある。移転後の平均日収は2米ドル程度に激減しているので交通機関の利用はますます難しい。

3.2 社会サービスへのアクセス：女子の休学・退学

「家事・育児は女たちの領域」という役割規定から、「女は学校に行かなくてもいい」という考え方方が派生している。この観念は非常に根強く、なにより女性たちが「自分たちには高い教育は必要ない」と思い込んでいる。そのため両親は、家事や仕事で人手が足りないと、娘たちにまず休学を求める。娘たちは母親の家事を手伝い、弟妹たちの面倒を見、あるいは販売業を手伝うことで、母親が果たす女性としての役割を徐々に継承していく。子どもたちの手が余つてくると、今度は息子がまず学校に戻り、娘の復学は最後になる。ストウンスロットには10才から15才の女子が15人ほどいるが、移転後その大半が休学し廃品回収などで家計を支えている。

3.3 家庭内暴力の激化

家庭内での不和や妻に対する暴力は移転前から存在したが、立ち退き後に悪化したという声が多かった。ストウンスロットのある家庭では、夫婦間に連日のように諍（いさか）いが発生し、夫が妻を殴ることもあるという。不和は以前から知られていたが、移転によって家計が悪化してからは食事にすら事欠き、夫は仕事で疲弊しているため事態が深刻化したようだ。グランカオックでも、夫が家計の悪化にストレスを感じて飲酒と賭け事に耽り、自分のことを近隣で愚痴る妻を怒鳴りつける家庭がある。男たちは、

移転によって失職し、借金がかさむなどの家計の危機に直面すると攻撃的になり、矛先を女性に向ける。「暴力」は殴る・蹴るの行為だけではない。怒鳴る・叱る・あたり散らすなど、女性が精神的な苦痛を受け止める男性の言動が増している。しかも男性たちは、家庭内暴力を女性ほど深刻には捉えていないようだ。ある男性は、「このコミュニティーには家庭内暴力はない。夫は酒を飲んでも妻に手を上げたりはしない。近所同士もうまくやっているし、かりに暴力をふるう夫がいたら、教育して、自分たちで解決できる。どうしようもなくなれば警察を呼べばいい」と語った。

3.4 国道改修の恩恵

いったい国道改修事業は女性たちに恩恵をもたらしたのだろうか。往来する人や車が増えれば販売業の売り上げは増えるはずだ。あるいは病院や学校、親戚や友人のところに行きやすくなってしましかるべきである。カンボジアでは長距離を移動する際に7・8人以上の乗客がタクシーに相乗りし、女性は男性といっしょにすし詰めにされ居心地の悪い思いをすることがある。路線バスが増えれば少しは気持ちよく移動できるはずだ。

しかし、女性リーダーの一人は、「恩恵を受けるのは、ある程度の生活水準に達している人たちで、貧乏人には関係ない」と断言した。土地を所有する人びとは地価の上昇で儲け、ガソリンスタンドの経営者には顧客が増えた。しかし、これは「持てる人びと」の話である。リーダーはまた、「男たちの方が仕事やつき合いの関係で、まだしも恩恵にあずかったかも知れない」と指摘した。男たちの話を聞くと、すでに持てる者が得をしているという感情は女たちと共にしているが、女たちよりも「恩恵」を数多く列挙してみせた。ネック

ルンではケーブルTVがつながり、携帯電話によるベトナムとの通信もスムーズになり、新品のバイクが出回り、銀行・インターネットショップ・小規模貸付業者・飲食店・バーが増えたといった話が出た。一方女たちは、国道改修でむしろ交通事故という心配の種が増えたと言った。普通車はもちろん観光客を乗せた大型観光バスまでが猛烈な速度で移転村の前を駆けて行く。ある程度の年齢に達して安全に行き来できるまで子どもに通学を控えさせている家庭もあるという。

3.5 ADBの「ジェンダーと開発政策」

カンボジアでは、夫を世帯主として登録するのが通例である。国道一号線改修による住民移転では補償有資格家庭を世

立ち退き前に政府の担当者が事業計画や補償を説明する集会には男女とも招かれたが、夫が仕事とかちあって出席できず、妻が世帯を代表すること多かった。一般に、男たちが主導する公共の場ではカンボジアの女たちは発言を控えることが多いが、グランカオックヒストウンスロットの女性たちは活発に発言し、担当者に詰め寄る場面もあったという。男たちが改修工事を国家の計や雇用の創出といった面から見て賛成に回りがちな中で、女たちは補償の基となる資産査定や生計手段への悪影響を問うた。しかしながら、政府の担当者は大半が男性である。カンボジア人男性には、女性は大所・高所からものを見ず、私的な事柄にのみ腐心し、「非論理・非理性的」に話すと感じ、女性の指摘に真剣に取り合おうとしない傾向が強い。住民移転を担当する政

府の役人たちが女性の意見をきちんと受け止めなかつた可能性は高い。実際、男性と女性がたまたま同時に発言しようと手をあげると、担当者は必ずといっていいほどまず男性を指名したとの報告もあった。移転問題が顕在化してからというもの、政府の担当者が移転住民宅を訪問した際にも面と向かって応対したのはたいへいの場合女性である。女性が気おくれを感じ、担当者の対応に遅れが生じることはなかったであろうか。



集めた薪を運ぶために川を泳いで渡る。2008年5月撮影

帶主名で特定した。そのため、政府の住民移転担当者が補償金の支払いにやって来た時に夫が出掛けいれば、妻は夫の帰りを待つか、証明として提示するためにコミュニケーション事務所に預けてある家族登録を取りに行かねばならなかった。他所の例ではあるが、補償未払いが長引くことで離婚した夫婦においては、妻が補償金の配分にあずかれないケースも生じた。背景には、妻が文書手続きに不慣れで、離婚時にきちんと離婚証明を入手していなかったこともあるようだ。

さて、ADBには1998年制定の「ジェンダーと開発政策」があり、同政策は「ジェンダー配慮：ADB事業が女性と男性にどのように影響するかを考察し、事業計画も女性のニーズや視点を交えて考慮すること」としている。また、「途上国政府のジェンダーと開発政策、能力開発、女性の地位向上を目的とする政策やプログラムの重要性に対する認識の向上・立案・実施を支援する」とも述べて



池で貝を集める女の子たち。貝は晩ご飯のおかずになる。
2008年5月撮影

いる（注4）。国道一号線改修事業の補償では、女性が世帯主である家庭には20ドルの特別手当が支払われる取り決めになっていた。2004年開始の事業監査では性別に聞き取りを実施し、女性の声が監査に反映されやすい措置が講じられたりもした。しかし、特別手当は、ADB自身の調査によっても該当世帯の三分の一ほどにしか行きわたっていなかったし、手当を受け取っても、女性を支援する措置だと認識していた住民はほとんどいなかったようである。そもそもジェンダーと開発政策で謳われている内容の具体化としてはあまりに見劣りがする。カンボジア社会で女性が置かれている現状を十分に分析した上で事業計画や移転計画を立案・実行すべきであったろう。

している。さらに、女性たちは、正当な補償と生活・生計の回復を政府やADBに求める中で先頭に立つ主体として再登場し、お互いに協働はじめた。女性がリーダーとして就任し、コミュニティ委員会のメンバーも女性の方が多い。NGOが住民たちと協議する時も女性の発言が男性を圧倒する。男たちも女たちの活躍を高く評価し、「女たちは家の近辺で仕事をしているので、家庭やコミュニティがどういう状態なのかよく分かっている。男たちにも今どういう活動をしているかきちんと話してくれるし、正しい判断を下している。二人のリーダーは頼もしい。二人ともしっかりしていて、コミュニティを運営する能力もあるし、なにより二人の働きに感謝している」と述べている。

あるとだけ捉えるのは一面的に過ぎる。これまで述べた立ち退きの具体的な問題点は、女性たちへの影響を精査せずに住民移転が及ぼす影響の総体を語ることの欠陥を浮き彫りにい、薪集めに遠くまで歩かなければならない、娘たちが休学して教育を受けられない、困難に直面した夫が暴力をふるうなどの被害を体験した。

販売業や薪集めがたいへんになったばかりか、家族や自分自身の安全・健康に対する心配が増し、女性が担わされている家事・育児と現金収入の二重負担が重くなったと言える。女性は、「無理して教育を受けなくてもよい」、「論理的に話す能力がない」といった偏見によって、公的な意思決定への影響力をそがれていが、そうした偏見は払拭されていない。そればかりか、家事を補う休学・停学で教育への機会を阻まれ、女性への類型化や意思決定における従属化・周縁化が維持・強化されたと考えられる。女性を取り巻く暴力の構図も、家庭内暴力の深刻化に加えて、政府の住民移転担当者や債権者に対峙する精神的な苦痛が加算され長期化した（注5）。

こうした問題に取り組むためには、住民移転計画を実施の点からだけでなく、立案の段階に立ち戻って再検討する必要がある。こうした再検討作業には、補償有資格世帯一覧に妻の氏名を併記するといった具体的な改善から、移転や事業による周辺環境の変化・劣化が女性の担う生業や生計手段に及ぼす影響を十分に調査するといった次元での課題も含まれる。また、住民移転を担当する政府やADBの部局に、ジェンダーへの理解を醸成した職員をより多く配属することも重要である。

④ 異議申立てを担う 女たち

グランカオックとストウンスロットの女性たちが、男性たちよりもいっそう改修工事による悪影響を被った被害者で

⑤ まとめ

国道一号線改修事業の立ち退きによって沿線住民の多くは貧困化し、とりわけ女性たちは、販売業で現金が得られない

注

- (1) 最近では、土井利幸（2007）「異議を申し立てた被害住民～国道一号線改修事業（ADB融資区間）の移転問題をめぐって」（本誌第8巻4号）がある。メコン・ウォッチのサイトでも関連資料やリンクを紹介している。<http://www.mekongwatch.org/env/cambodia/hw1-adb/index.html>
- (2) 聞き取りはすべてコル・レカナ氏（女性）が単独でカンボジア語を使って実施し、後に筆者が英文の記録を作成した。
- (3) 男性は、バイク・自転車・馬車での運輸・運搬、工事現場・港湾・農地での賃労働に従事することが多く、移転後も同じ仕事を維持できた割合が女性より高い。ただし、借金によってバイクや馬車を手放した、国道による輸送が増えて港湾での荷降ろし仕事が減ったといった影響も現れている。
- (4) ADB (1998) Policy on Gender and Development. 78段落（日本語訳は筆者）<http://www.adb.org/Documents/Policies/Gender/gender0502.asp?p=genpgad>
- (5) この部分は、Doi Toshiyuki, Kol Leakhana & Titi Soentoro（準備中）They Drive Faster, We Walk Longer: Women's Experiences with Involuntary Resettlement of the Highway 1 Renovation Project in Cambodia. によった。

メコン国境の女たち

「開かれる」国境と「閉ざされる」機会

日下部 京子

アジア工科大学

はじめに

東南アジア史研究で知られるアンソニー・リードは、15世紀から17世紀の東南アジアでいかに地域内交易が盛んであったかをその二部作で明らかにしている（Reid 1988, 1993）。リードは、女性は農村地帯の市場を独占していたと描いているが、広域にわたる行商にも、女性は大きな役割を担ってきた。北部タイをフィールドにしている文化人類学者のアンドリュー・ウォーカーは、北部タイとラオスを中心としたルー族の女性たちが、織物の交易に携わり、行商で地域貿易に携わっていたことを記録している（Walker 1999）。彼女たちにとって、国境という線は存在せず、今でもその存在感は薄いといえよう。『地図がつくったタイ—国民国家誕生の歴史』で知られるトンチャイ・ウィニッチャクンが指摘しているように、植民地経営のために国境線が必要だったイギリス人が強要するまで、タイの支配者さえその必要性を感じなかつたほどに国境という概念の浸透はこの地域では薄かった（Winichakul 1994）。この地域の支配者の世界観・文明観はろうそくにたとえられる（Mabbett and Chandler 1995）。ろうそくの中心が文明の中心（つまり、支配者の位置するところ）であり、その光は次第に薄くなり、やがて闇の中に消えていく。闇—それは、混沌と野生の範疇、「文明」の届かぬところと考えられていた。

このような世界観の中で、一般的の女性たちは、光の薄くなつたところでもっとも生き生きしている。ビルマ以南の村々のジェンダー関係、すなわち女性の社会的地位と社会的に期待される役割は、東アジアや南アジアとは異なる性質をもつてゐる。彼女たちは家族を経済的に支える役割をもち、経済活動の主要な部分を担う。したがって、行商など経済的な活動のためには、その行動範囲は制限されず、南アジアの一部のように家から外に出られないという制限はかけられない。タイ・ラオス・カンボジアそれにビルマの一部では、農地や母屋は娘（多くは一番下の娘）が引き継ぎ、老いた両親の面倒を見るパターンが今でも多く見られる。中国やインドとは反対に、息子はやがて結婚して自分の家庭をもつて離れていくが、娘は最後まで親の近くにいる（そして、経済的にも親を支える）ことを期待されている。経済的には女性はかなり自

立しており、家の中でも財布をにぎってはいるが、政治的・宗教的な地位は低く抑えられている。もともと、女性が経済活動の担い手となっているのは、仏教では経済活動を精神的に卑しい行為と位置づけているためといわれている。したがって、経済的に活発であることは、この地域の女性の地位が高いことを意味しない。また、政治的・宗教的に抑えられているため、経済的な力も、家計を支えるところまでは許されるが、それ以上の経済的台頭は社会的な支持は受けにくくなっている。したがって、賃金格差も温存されている。

「閉ざされた」国境と女性の経済活動

さて、越境貿易にも従事していた「メコンの女性たち」は、1980年代にはその活動が制限された。インドシナ戦争後、ラオス・タイ間の国境は行き来を制限され、国境となつてゐるメコン河を渡ろうとすると射殺される状態であった。タイ・カンボジア国境も戦争状態にあった。この中で、80年代の終わりから90年代の初めにかけて、女性たちは非公式の貿易に従事する。カンボジア・タイ間（ポイペット—アランヤプラテート）では、トンレサップ湖の魚を女性たちが軍の車に便乗させてもらいながら国境まで運び、魚の国境貿易を開いた。女性であることにより、軍に危機感を与える商売をすることができたと当時から行商にたずさわっていた女性は回顧する。地雷原と砲撃の危険を潛り抜けてきたトンレサップ湖の天然の魚は当時のカンボジアでは考えられないような値段でタイの業者に売れた。クメール・ルージュが国境地帯から鎮圧された後、女性たちは軍のつきそいなしに、自力で国境まで魚を運べるようになった。どんどん膨れ上がる女性の仲買人から「税金」を巻き上げようとする政府認可の輸出入業者もいたが、仲買人たちが国に訴えたことにより、最終的には徵収できなくなった。女性仲買人たちの勝利である（くわしくはKusakabe ら 2008）。

同じ頃、タイ・ラオス国境（ナーン—サヤブリ）では、タイの織物職人がラオスの織物職人に仕事を下請けに出し始めた。経済成長を続けるタイでは、伝統的な織物でも生産が間に合わず、人手不足であった。そこで、タイのナーン県

では同じルー族で、ラオス側に住んでいる女性たちに仕事を下請けに出し始めた。ラオスからは女性たちが国境の森を歩いて渡り、タイに来て注文を受けた。ここでもまた、当時のラオスでは考えられないような高額の労賃をもらうことができ、ラオスの村々で織物が盛んになった。一時は中国から安い既製服が入ってきたことにより織ることをやめていた女性たちも、わりのいい仕事にひかれて再び織り始めた。ほかにこれといった現金収入のない村では、女性の織物は大切な収入源として認められ、女性たちは森林での非木材林産資源の採集や水汲みといったつらい仕事から解放されて、織物に集中できるようにならざるを得なくなった(Kusakabe 2004)。

「開かれた」国境と隅に追いやられる女性たち

90年代に入り、国境が「開かれる」ようになると、それまで国境経済の中心を担ってきた女性たちの立場が急速に弱くなった。タイ・カンボジア国境では、国境が「開かれた」ことにより、関税などの徴収が始まった。同時に会社組織が国境貿易に参入するようになった。量的に対抗できない小規模な女性仲買人は運送・税金などのコストが高くつき、会社組織に圧倒されるようになってしまった。また、漁民に対しても前払い金を払うことができず、ここでも大きな資本をもつ業者に支配され、女性たちは結局、魚流通過程において魚の確保でも市場へのアクセスでも隅に追いやられる存在になってしまった(Kusakabe ら 2008)。

一方、タイ・ラオスの国境では出入国が自由になった分、織物の供給過剰になり、92年から95年までは1枚800バーツで売っていたものが、2000年には200バーツまで下がってしまった。値段が下がった分、デザインが簡単なものになってしまった。もともと、タイのナーン県の有名なデザインは、ルー族の伝統的なデザインから開発されたものである。したがって、本来ならば伝統の保存と発展をサポートして、伝統技術の質を落とさず、市場価値を保っていくことでラオスの織物産業の発展が望まれた。しかし、ラオス政府は、伝統織物の保存や発展に力を入れるどころか、織物に対して輸出税を導入した。この輸出税はまとめて納入したほうが安いので、これを機に自分では国境貿易に携わらずに他の業者に輸出を託す織り手が増えた。自分で売りに行かないということは、他のデザインを見る機会も買い手を探す機会も減るということである。こうして、多くの織り手たちは、言われたままの簡単なデザインで数をこなして織るか、織物を全くやめて森林での非木材林産物の採集や水汲みに戻っていった。この輸出税はのちに撤回されたが、そのときにはすでに織物の最盛期は過ぎていた(Kusakabe 2004)。

大メコン圏地域経済統合

このように、国境が「開かれる」ことにより、国境の女性たちの経済活動の機会は閉ざされていった。しかし、この国境「開放」をさらに進めることができがメコン地域の経済発展の鍵である—そう言って旗を振っているのが日本が最大出資国のアジア開発銀行(ADB)であり、各国は競って経済統合への道を進んでいる。その第一歩が越境道路の建設、いわゆる東西および南北経済回廊である。

この経済回廊の建設に資金を提供するにあたって、ADBは当初、ジェンダー調査を事前調査コンサルタントの業務指示書(TOR)からもはずしていたほどであったが(注1)、近年ではジェンダー影響調査を義務付けている。影響調査もジェンダー関係・女性への影響について述べているだけで、それが具体的なプロジェクトのデザイン変更につながった形跡が薄い(注2)。ものもあれば、ラオスの経済回廊プロジェクトのようにジェンダーの視点をアピールしているものもある(注3)。ADB自身がラオスのプロジェクトでも認識しているように、経済回廊の建設はエイズの増加、性産業の需要の増加、そして人身売買の危険性の増加をはらむ。これらの問題が指摘され、対応策が講じられることは大変重要なことである。と同時に、ここで抜け落ちているのは、経済回廊のコアの部分である経済効果の中でのジェンダーの視点である。道路が建設されることで、人の移動が増えた。ADB(2005)によれば、ベトナムでは経済回廊の交通量(二輪車を除く)が2000-2004年の間に47%も増えた。これはその前の4年間の増加率が2.5%だったのに比べて大幅な増加である。このような交通量の増加、人や物の移動が増えたことにより、人々の経済機会も変化してきている。道路建設による人の移動を機会に商売を拡大する女性たちもラオスでは見られた。しかし、そこからたった数十km離れた村では、逆に道路ができたことにより、女性たちは家から離れられなくなってしまった。従来從事していた森林での非木材林産物の採集や農業活動にさえも制限がかけられている(日下部・Saphakdy 2007)。道路ができたことにより、子供たちや家畜・家畜が道路に出て車にひかれないように見なくてはいけなくなったからだ。道路開発により、隣国からの投資もしやすくなり、まだ土地の所有権が確定していないところでは、土地を失う人々がでできている。カンボジアの土地についての調査では、女性の方が土地を失うケースが多いと指摘している(UNIFEM ら 2004)。このような人の移動は、また、以下に述べる国境を越えた労働市場における男女差別とジェンダー問題につながっている。

国境における工業開発（注4）

メコン河流域国の経済統合を目指して、タイ・ラオス・ビルマ・カンボジア、そしてベトナムは一連の協定を結んでいる。特に、2003年に発表されたバガン宣言は国境開発を強調した投資計画として注目に値する。タイでは、97年の経済危機以降、被服・紡績など労働集約型の産業はより安い賃金を求めて、バンコクから地方へと分散した。それが政府の国境開発政策と呼応して、メーソット市などタイ・ビルマ国境の町には被服・紡績工場が集まった。92年には全く工場らしきものもなかったメーソット市であったが、2007年には登録されている工場だけでも200を超え、家内工場のような小さな工場も含めると、500以上の工場がひしめいている。

工場の多くは、被服工場であり、労働者のほぼ全員がビルマからの移民労働者である。その半数以上は女性である。女性の方が「器用」「従順」「勤勉」という理由で、雇用者は女性を採用したがる。賃金はタイの最低賃金の半額。一日13時間労働である。これだけ低くても、賃金不払いや遅延が後をたたない。

ビルマ人労働者の立場がこれほどに弱いのは、多くが不法入国であるからだ。タイでは、2004年、滞在している外国人労働者全員（ビルマ・カンボジア・ラオス人）に登録の機会を与え、3800バーツ（約12000円）支払うことで1年間の就労と健康保険への加入が可能になった。しかし、その後は再登録のみが許可され、新規参入及び何らかの事情で雇い主を変えたり途中で帰国して再入国したりした労働者は、不法滞在しか道がなくなった。

メーソット市は、不法滞在のビルマ人が多い。警察にとっては賄賂を要求する格好の相手である。町のいたるところに公式・非公式の検問を設け、労働者をチェックする。男女を比べた場合、女性労働者の方が警察に対する恐れが強い。男性は捕まる危険をものともせずに外を出歩く人が多い。したがって、逮捕されてビルマに送還されるのは圧倒的に男性が多い。男女ともに、不法滞在のレッテルを貼られることで行動範囲を狭められるが、どちらかといえば女性の方が引きこもりがちになるといえる。あるビルマ人女性は、出産間近になるとビルマに戻るという。いざというときに病院にいくの

に検問を通ることができるか心配だからである。実際は、タイの病院の方が設備も整っているし、妊娠中の検診もすべてタイで行っていたのにである。

メーソット市における国境工業開発は、ビルマ人女性の雇用を拡大した。たしかに、ヤンゴンの被服工場よりは賃金が高いかもしれない。しかし、その一方でタイの工場はビルマ人労働者の安い労働力に依存する体質が作られ、賃金が上昇する可能性が現状では非常に低い。

保健と育児

移民労働者の搾取の度合いは、保健・医療サービスへのアクセスと、育児を誰が負担するかを分析することによってさらに測ることができる。タイの正規労働者は、雇い主も賃金の5%を拠出する社会保険加入が義務付けられている。移民労働者は、正規の就労ビザがない限り、この社会保険に入ることができない。しかし、前節で説明したように2004年に外国人労働者として登録していれば、1年に1300バーツ（約4000円（注5））を支払い、タイの医療サービスを無料で受けることができる。しかし、国境の移民労働者の多くは登録しておらず、病気になった場合は、ビルマに帰るか、国境のNGOの医療施設に行くかを選択することになる。病気が重くなり、働けなくなると、多くはビルマの実家に帰る。実家で病人の世話を

この「開かれた」国境によって実現した「経済統合」は、タイの雇用者が責任を負わなくともいい労働者を提供したことになる。その反面、ほとんどのしわ寄せは女性移民労働者、そして実家で病人や子供の世話ををする女性たちにいくことになる。

のは、言うまでもなく、ビルマに残っている女性たちである。

出産・育児に関しても、タイに不法滞在である女性労働者にとって、タイにおける医療設備や子供の学校へのアクセスが難しく、結局出産はビルマで、そして子供をビルマにおいて再度出稼ぎに来るというパターンがメーソット市では多く見られる。ビルマで子供たちの世話をするのは女性労働者の母親または姉妹である。滞りがちな仕送りの中でやりくりをすることになる。

つまり、この「開かれた」国境によって実現した「経済統合」は、タイの雇用者が責任を負わなくともいい労働者を提供したことになる。その反面、ほとんどのしわ寄せは女性移民労働者、そして実家で病人や子供の世話ををする女性たちにいくことになる。

結びにかえて

過去約20年間のメコンの国境地帯をジェンダーの視点から観察することで、戦争と抑圧の中で女たちが切り開いてきた経済活動の機会が、国境が「開かれる」ことによって閉ざされていった過程が鮮明になってくる。女たちは、自分たちの経済活動を抑圧されたうえ、「開かれた」国境に進出してきた資本によって、従順な労働者として組み込まれていった。その際、組み込まれたのは、労働者としての女性であり、女性の育児・介護者としての役割・負担は無視されている。地域経済統合において、一部の産業及び各国経済が潤う中、女たちは家庭において、そして実家において育児、看護、介護をどこからの補助もなくこなしていくことになる。つまり、経済発展の利益が女たちが担っている育児・介護にはまわらず、反対に労働人口を貧しい地域から流出させるとともに労働に従事することができなくなった人間を村にかえすことに

より、女たちの負担を増大しているといえる。

ADBは、経済統合のメリットについて以下のような楽観的な見解を示している。

地域レベルにおける貿易と投資の協力と統合は…大きな貧困削減の効果がある。その理由は小さく貧しい国はグローバルな市場に直接アクセスすることが困難だからである。このような国々は、通常、交通網の整備、市場についての知識向上、そして流通ネットワークの確立が必要になる。近隣のより大きな経済に統合することにより、地域・グローバルなサプライチェーンの一部として、このような国々も市場参加することが可能になる。(ADB 2006:8.著者訳)

しかし、このシナリオには、メコン地域における労働市場における差別、ジェンダー関係、特に育児・介護の視点が抜け落ちており、それを現在担っている女たちの負担が無視されるものになっている。

注

- (1) <http://siteresources.worldbank.org/INTGENDERTRANSPORT/Resources/Laos2.pdf>
- (2) <http://www.adb.org/Documents/RRPs/VIE/33307-VIE-RRP.pdf#page=33>
- (3) <http://www.adb.org/Gender/practices/Infrastructure/lao001.asp>
- (4) くわしくは、FTUB and Robertson (2006), Arnold (2005), Tsuneishi (2005), Kusakabe and Pearson (2007) を参照。
- (5) 労働者のメソット市における日当が約90バーツ(約290円)であるので、約半月分の給料にあたる。

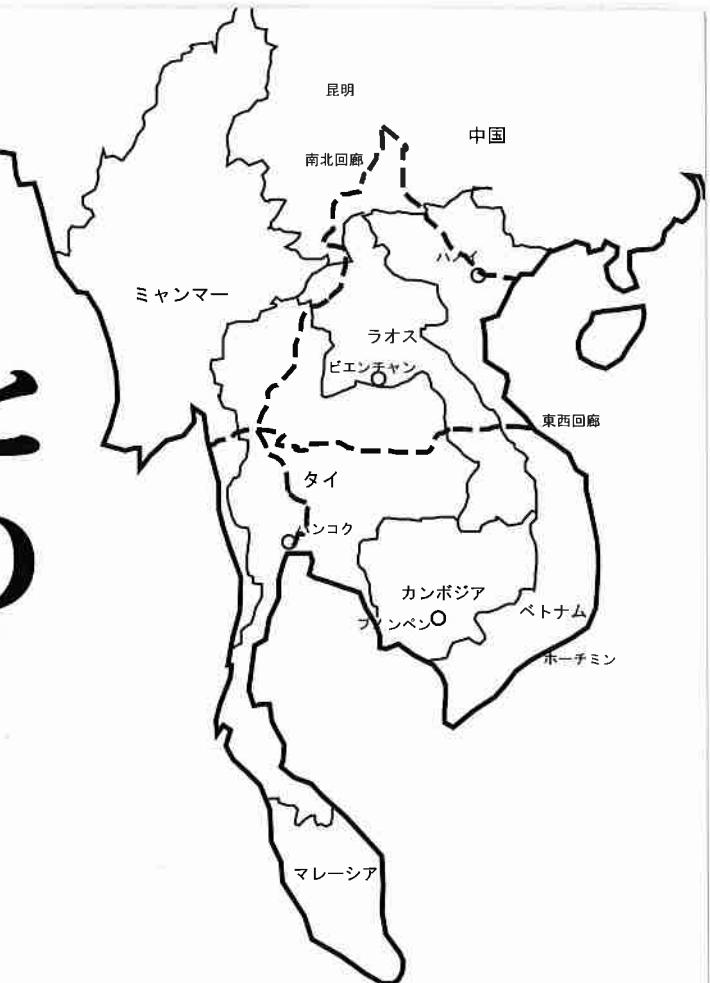
引用文献

- Asia Development Bank (ADB) Greater Mekong Subregion: Connecting nations, Linking people, Manila, 2005.
- Asia Development Bank (ADB). Regional cooperation and integration strategy, July 2006.
- FTUB Migrants Section, and P.S. Robertson, Jr. The Mekong Challenge – Working Day and Night: The plight of migrant child workers in Mae Sot, Thailand, Mekong Sub-Regional Project to Combat Trafficking in Children and Women, International Programme on the Elimination of Child Labour, International Labour Organization, Bangkok, 2006.
- Arnold, D. "The situation of Burmese migrant workers in Mae Sot, Thailand", Working Papers Series, No.71, City University of Hong Kong, 2004.
- Kusakabe, K, S. Prak, U. Suntornratana, and N. Sriputinibondh (2008) "Gendering border spaces: Impact of open border policy between Cambodia-Thailand on small-scale women fish traders", African and Asian Studies, 7.1
- Kusakabe, K (2004) "Women's work and market hierarchies along the border of Lao PDR", Gender, Place and Culture, Vol.11, No.4, December 2004, pp.581-594.
- Kusakabe, K. and R. Pearson (2007) "Policy contradictions and women migrant workers: A case study of Burmese women workers in Thailand's border factories", Presented at the Workshop on Female Labor Migration in Globalizing Asia: Translocal/ Transnational Identities and Agencies, 13-14 September 2007, National University of Singapore, Singapore.
- 日下部京子・Theonakhet Saphakdy「道路建設における作られた「ニーズ」：ラオス、アタプー県を事例として」国際ワーキングショップ ローカル・ニーズの豊かな世界：「草の根」からジェンダー課題を考える発表論文、国際ジェンダー学会「開発とジェンダー」分科会主催、東京家政学院大学、2007年3月24日—25日。
- Mabbett, I and D. Chandler The Khmers, Blackwell Pub., Oxford, UK, 1995.
- Reid, A. Southeast Asia in the Age of Commerce, 1450-1680. Vol.I: The Lands below the Winds and Vol.II: Expansion and crisis, New Haven, Yale University Press, 1988 and 1993.『大航海時代の東南アジア 1450-1680 (1) 貿易風の下で』&『大航海時代の東南アジア 1450-1680 (2) 拡張と危機』平野秀秋・田中優子訳、法政大学出版局、2002年
- Tsuneishi, T. "The regional development policy of Thailand and its economic cooperation with neighboring countries", Discussion Paper, No. 32, Institute of Development Economies, JETRO, 2005
- UNIFEM, WB, ADB, UNDP and DFID/UK. A Fair Share for Women: Cambodia Gender Assessment, UNIFEM, WB, ADB, UNDP, DFID/UK, Phnom Penh, 2004.
- Walker, A. The legend of the golden boat, University of Hawai'i Press, 1999.
- Winichakul, T. Siam mapped, University of Hawai'i Press, 1994.『地図がつくったタイ』石井米雄訳、明石書店、2003年

GMS 開発と女性・子供の人身売買

齋藤百合子

惠泉女学園大学／人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）



ヒマラヤ山脈の源流から、中国雲南省、ビルマ、ラオス、タイ、カンボジアを経てベトナム沖の南シナ海に流れ出すメコン河。流域は水利に恵まれ農業生産に適しているだけでなく、自然資源や人的資源にも恵まれている。この地域ではイデオロギーの対立に端を発した国際紛争や国内の政情不安で国によって開発・発展度合いに格差が生じていた。そのため、1992年からアジア開発銀行が調整・推進役となりメコン川流域6カ国が協力して総合的な開発事業を行うための大メコン総合開発計画が進められている。

これらの開発計画は、交易を拡大し、国際的な競争力をもつための地域振興を目指している。そのインフラストラクチャーとして、ベトナムからラオス、タイを経由してビルマまで伸びる東西回廊および中国雲南省からラオス（もしくはビルマ）を経由してタイに通じる南北回廊と言われる道路ネットワークが2012年完成を目指し整備されつつある。南北回廊や東西回廊は、バンコク中部で交差し、南はマレー半島のマレーシアやシンガポールにも道路は続いている。これらの国境を越えた交通ネットワーク整備の開発事業は、当然のことながら、モノだけでなくヒトの移動も促している。

しかし、こうしたモノやヒトの移動が貿易や投資に寄与して地域の開発を進め、発展に寄与するという神話の裏側で、道路建設計画による住民の移転、移住労働によるHIV/AIDSなど感染症の拡大、コミュニティの崩壊、そして伝統文化の衰退が起こっている。そして女性や子供を中心とした人身売

買など、開発によって人々の貧困が削減・解消されるどころか、コミュニティ、住民らの家族、個々人の日常生活の安全の保障を脅かし、発展とは裏腹な状況を生み出している事態もみられる。その典型的な例が人身売買をはじめとする人権侵害である。

国際労働機関（ILO）によれば、世界で発生している強制労働被害者のうち、20%にあたる245万人が毎年売買されており、さらに人身売買による利益は320億米ドル（約32兆円）で、その30%はGMSを含むアジア諸国で発生しているという。強制労働の中でも、人の労働力や身体の一部の売買（臓器売買）が搾取的に取引される人身売買は、1980年以降のグローバル化の加速によって、全世界的に増大し続けており、看過できない地球規模的な課題となっている。

では、人身売買とは何か。国連で2000年に採択された人身売買禁止議定書（第3条）ではこう定義している。すなわち、人身売買とは、人を騙し、移送し、取引し、搾取が複合的に行われる犯罪である。この2000年の議定書採択以降、ILOをはじめ、国際移住機関（IOM）や国連児童基金（UNICEF）など多くの国際機関は独自の調査やプロジェクトなどを実施して解決に取り組み、さながら百花繚乱状態である。また、多くの国連加盟各国がこの議定書を批准するために国内での人身売買対策を整備しつつある。さらに、こうした国の人身売買対策状況を、アメリカ国務省は自国の人身売買被害者保護法を基準として各国の人身売買の現況と対策状況を3段

階に評価し、そのレポートを2001年より毎年6月に発表している。

GMS地域では、国連機関や国際NGO、ローカルNGOが、人身売買に関する数々の実地調査や被害者保護や医療・健康支援、そして法的支援や帰宅・帰国・社会再統合など数々のプロジェクトを実施している。その中で、こうした乱立ともいえる国連各機関の人身売買対策プロジェクトの調整を目的に設立された国連機関間プロジェクト(UNIAP)が、主に2000年から2005年までの国連機関発表の人身売買関連事業報告書77件および他10件の報告書からGMS地域における人身売買の状況をレビューしている。報告書の内容は「女性と少女」22%、「女性と児童」12%、「児童」30%、その他36%で、女性と子供に焦点を当てたものは

は合計64%と半数以上であった。すなわち、GMSにおける人身売買の関心は女性と子供に、より焦点があてられていた。

そして、それらの報告書群は、GMS諸国からタイに移動する男女の移住者が人身売買の大きなリスクを抱えていること、移住者は、教育を受ける機会が低かったか、まったくなかった人々で年々低年齢化しつつある傾向を示している。そして経済的困窮家庭、タイ国内に居住しながらタイ国籍を持たない少数民族、その中でも男性より女性の方が、勧誘者や目的国までの引率者に依存しがちで虚偽の誘いに容易に乗りやすいという社会的および文化的な脆弱性をもっていると指摘している。とくに年若い少女は、性産業あるいはメイドとしての需要が高く、人身売買の対象になりやすい。性産業では未成年男児も搾取の対象となっていることが報告されているが、人身売買のさまざまな形態とされる、性的搾取、メイド、強制労働、搾取的国際結婚などで、女性(女児)の方が男性(男児)よりも需要が高い。

一方で、こうした脆弱な人々は無防備に虚偽の誘いに騙されるだけでなく、自らの未知の世界への好奇心や、消費主義の影響で短期間にまとまった現金を得る手段としての移住労働への期待(ときには親が子に期待することもある)をもち、それが国際移住労働のプッシュ要因となっていることも指摘されている。UNIAPレビューにもあるとおり、国境を容易に越える道路、つまりアクセスが出現し、遠地での魅力的な、しかし都会の華やかな側面が強調された情報が、ハイリスク・ハイリターンを目指す移住労働の大きなプッシュ要因となっているのである。

近年は、バイオ燃料となるキャッサバなどの農作物価格の高騰を背景とした市場の影響で、外国人投資家が切り開いたタイ東北地方の畑で、換金農作物が植えつけられて栽培農場面積が拡大した。ここでの労働力不足のために、ラオスから



メコンを越えて人々をつなぐ「友好橋」

の日雇い労働者を雇用するといった状況も進みつつあるという。そこで公正な賃金が支払われているかどうか、搾取の温床となり人身売買と呼べる状況であるのかは、実態調査が実施されるのを待たなければならないが、世界市場とローカルな地域を直結するグローバリゼーションの進展と加速が、国と国を結ぶ道路や橋梁などに支えられているといつても過言ではないだろう。

国を越えて働いて稼ぐ、という移住労働の意思は自己決定であっても、いちどそこに人身売買者の搾取の策士が働けば、容易に抜け出せない人身売買という構造が出現する。GMS地域で発生する人身売買は、まるでGMS開発計画の交通ネットワークの東西回廊や南北回廊をなぞるかのように行われている。その具体例をタイを中心に活動するアフェシップ・タイランド(以下、アフェシップ)という国際NGOの報告から示したい。

アフェシップは人身売買対策の基本とされる3Pのプログラム(Protection=保護、Prevention=防止、Prosecution=訴追)を中心とした活動を、タイを中心に周辺諸国のビルマやラオス、カンボジアのアフェシップの拠点と協力しながら実施している。ある時、バンコクの出入国管理収容所(以下、IDC)に収容されていた、人身売買被害者のカンボジア人女性の聞き取りがきっかけとなり、彼女がタイ南部マレーシア国境の町パダンペサールのカラオケバーで性的搾取されており、まだ仲間の数名がそのカラオケバーで働いていることが明らかとなった。この聞き取り内容に端を発し、警察は彼女が証言したカラオケバーを摘発して少女を救出し、NGOと協力のもとで保護した。その後5年間の捜査で、ラオス、ビルマ(シャン族)、カンボジア、タイ(カレン族含む)出身の人身売買被害者、合計60名を地元警察との協力の上で救出した。また、7名の人身売買者らの摘発を実現させた。

タイにおいて、こうした国際NGOと警察、つまり官民の協力体制は、1997年の女性と子供の人身売買禁止法に基づいた被害者保護・支援の具体的な内容を定めた協定書(MOU)が、政府機関間、政府機関と国際機関・国際NGO・ローカルNGO間などで締結され、整備されているために可能となったのである。

このパダンペサールの性産業人身売買事件によって、以下のような人身売買のルートやシステムが明らかになった。すなわち、ビルマやラオス、カンボジアから移送された女性や少女、そして男児らがまずタイ中部の小都市ロップブリーに住む人身売買者(夫婦)の拠点に集められ、そこを中継地として、タイ中部サラブリー、バンコク近郊のサムットプラカーン、西部カンチャナブリ(ビルマ国境)、東部チャレンサオ(カンボジア国境)、南部パダンペサール(マレーシア国境)など、首都バンコク以外のタイ国内津々浦々の性産業に送り込まれていた。彼女・彼らが移送されたルートは、GMS開発における東西回廊と南北回廊にぴったりと当てはまる。

さらに、タイ最南端ナラティワート県でも住宅に監禁されていた少女たち34名を救出した事例も紹介されている。内訳は、ベトナム人3名、カンボジア人2名、ビルマ(シャン族)20名、ラオス人3名、タイ人4人、タイ人(カレン族)2名だった。女性たちはカラオケバーで就労や売春を強要されていた。

上記のパダンペサールとナラティワートでは近年テロが横行している地域で、ローカルガバナンスが低下気味である。事件は、このような場所でのGMS出身の少女たちを対象として発生した国際犯罪(人身売買)だった。

この他にも、1994年から2005年まで約10年間に発表されたカンボジアの人身売買に関するレポート群をレビューしたダークスらは、カンボジアとタイの国境にある町ポイペトやコン島の国境ポイントを通過して、ベトナム南部やカンボジアからタイやマレーシアという東西回廊ルートで、性的搾取あるいは労働力として移送されていることを言及したレポートが複数あることを指摘している(注1)。さらに、通信社ラジオフリーアジアが2008年2月に掲載した記事(注

2)によれば、タイ経由でマレーシアに入国し、非正規滞在、非正規就労をしていたビルマ人移住労働者は、マレーシアの当局に摘発されたのち、タイとマレーシア国境付近にある収容所に送られ、そこで一人あたりマレーシアの通貨900リンギット(1リンギット約29円)で「取引もしくは売買」され、ゴム園などで就労を強要されていると報道している。

その他に、前述のUNAIPのレビューでは、タイにやってくる中国人旅行者の接待役として、中国雲南省からの中国人女性がビルマを経由してタイに移送される人身売買のケースが増加していると伝えている。

GMSでの人身売買は、人がモノのように、容易に国境を超えて一度タイの中継地に集積されて、再びタイ各地に「流通」される行為となっている。陸続きのGMS域内では、モノだけでなく人の流れを厳格に管理・制限することは至極困難である。その意味で、人身売買者にとって、人をモノ化したこうした「交易」はGMS開発によってますます利便性を高めて経済効果をあげるだろう。

人身売買の背景である人々の移住労働の意思の決定と、GMS地域で実施されている具体的な開発プロジェクトとどのような相関関係にあるのかは、国連機関主体の調査報告書からは明らかにされていない。UNIAPのレビューでも、今後はGMS地域における開発事業がコミュニティや住民に与える正と負の影響を客観的に調査分析する必要があることを提言している。しかしGMSにおける人身売買の状況を見る限り、特定の開発事業の影響を問うまでもなく、GMS地域の情報、物流、資本などが国境を容易に越えやすくなり、つまりグローバル化を加速させて国際的な競争力をもたらせようとする今日のGMS地域の総合開発は、貧困削減どころか、貧困や生活困窮、コミュニティや家族の崩壊を加速しているように見える。被害者を手厚く保護し、出身国と連携をとって帰国を果たしたとしても、そこに住む人々、とくに女性や子どもが将来に展望や希望を見出せない限り、問題は解決しないだろう。

注

- (1) Arnuska DERKS, Roger HENKE, LY Vanna 2005, "Review of a Decade of Research On Trafficking in Persons, Cambodia" Center for Advanced Study, p28
- (2) "Human Trafficker Get Free Rein with Burmese Migrants in Malaysia" http://www.david-kilgour.com/2008/Feb_09_2008_11.htm 2008年10月7日アクセス

写真でつづる

メコン

ラオス北部の 焼畑民の暮らし

「山の民」カムの人びとの一年

東 智美

メコン・ウォッチ

「森は私たちの家だ。家がなくては生きていけない」

森と人々の生活の関わりについて尋ねたとき、チョムレンノイ村の村人はそう答えてくれた。

ウドムサイ県パクベン郡のチョムレンノイ村は、「森の民」カム民族の村だ。カム民族は、現在のラオスの地に最も古くから住んでいる先住民族だといわれる。14世紀頃、ラオ民族が流入し平野部に支配を広げると、カムの人びとは次第に退き、山岳部で暮らすようになった。カムの人びとの生活は、一般に焼畑での稲作を中心とする農業を基盤とし、森での狩猟や採集によって支えられている。チョムレンノイ村の村人が語ったように、今多くのカムの人びとの生活は森と深く結びついている。

メコン・ウォッチは、2004年からこのチョムレンノイ村を含むパクベン郡の村の土地・森林利用に関する調査・提言活動を行っている。

本稿では、パクベン郡の活動の中で垣間見えるカムの人びとの暮らしを、写真を見ながらたどってみたい。

焼畑民の暮らし

パクベン郡は、その名前の通り、メコン河に注ぐベン(Beng)川の河口(Pak)に位置する。山がちな地形で水田の適地は少なく、焼畑耕作が主な生業になっている。チョムレンノイ村は、パクベンの中心から14キロの山岳部にある人口697人、106世帯(2008年7月現在)の村で、人びとは精霊信仰を持つ。

元々は(旧)チョムレンノイ村とプーホントウン村という2つの村だったが、2006年に郡の政策によって合併された。村には水田はなく、全ての世帯が焼畑による稲作を生業としている。

村の農作業は、1~2月頃、耕作地を探す作業から始まる。

耕作地の選定方法はパクベン郡のなかでも村によって違いが見られるが、チョムレンノイ村では、森の年数、木の大きさ、土壌を見て毎年焼畑地を決める。

本来は、13~15年以上の休閑期間を置いた森が焼畑に適しているというが、農地が減ってきて最近は7~8年程の森が選ばれることが多い。チョムレンノイ村では、3~20世帯ほどがまとまって耕作する。多くの世帯が集まって耕作するのは、害獣から農地を守るために都合が良いことと、焼畑の面積を広げることで、火入れの効率を上げるためにいう。

2月末から3月になると、村人は選んだ耕作地の伐採作業を始める。子どもも含め、男女総出の作業で、20日はかかる大仕事だ。

伐採から20日から1ヶ月ほどの乾燥期間を置き、村の長老たちが日を選んで、火入れが行われる。斜面の下側から火を入れ、切り倒した木々を燃やす。耕作地の選定や火入れの作業には細心の注意が払われるが、火入れはときに山火事や命の危険も伴う。

火入れが終わると、雨季の始まりを待って、播種の作業が

行われる。播種は2人1組で行われ、通常、男性が「クローニング」と呼ばれる棒で地面に穴を開け、女性が種粒を入れていく。

焼畑には米だけではなく、キュウリ、カボチャ、イモ類、豆類、トウガラシなどの様々な野菜も植えられる。チョムレンノイ村ではほとんど自家消費用にこれらの野菜が作られて



写真左上・火入れのために伐採された農地（2008年3月、チョムレンノイ村）／右上・播種に使われる「クローニング」（2007年、モッケ村）／下・稻穂が育ってきた畑での除草作業（2008年7月、チョムレンノイ村）



写真上・収穫は数世帯の共同作業で行われる（2007年11月、チョムレンノイ村）

下・収穫した米を村まで運ぶ（2006年11月、チョムレンノイ村）



いる。

播種が終わると、収穫までの間、除草作業が続く。かつて農地が十分にあり、開墾したての土地を使えた頃は、雑草も少なく、除草作業は1度で済んだが、現在は播種から収穫まで3～4回の除草を行わなければならない。

10月下旬から12月、チョムレンノイ村は収穫の季節を迎える。カムの人びとの陸稻の収穫方法は、稲穂を鎌で刈り取るのではなく、素手で稲穂をつかみ、下から上へ引き上げ、穀粒をしごき取る。(ただし、地域によっては刃物を使って刈り取るところもある。) そうすることで、刈り取るよりも収穫に時間はかかるが、脱穀の手間が減るうえ、こぼれ落ちて無駄になる穀粒も少ない。作業は数世帯がお互いに協力し合って行われ、一列に並んで収穫していく。忙しい収穫の時期は、耕作地に作られた小屋で寝泊りし、村に戻らないこともある。

収穫作業を終えると、精靈に収穫を感謝するための儀式が行われる。ブタやニワトリと酒を捧げ、家長と村の祈祷師によって一連の儀式が行われてはじめて、収穫した米を米倉に納めることができる。収穫した米を耕作地から村まで運ぶのも重労働だ。

村人は焼畑で収穫した米を使い「ラオハイ」と呼ばれる濁酒や、「ラオカオ」と呼ばれる米焼酎をつくる。酒は新米ではなく、昨年取れた古米を使った方がおいしいのだという。収穫が終わった季節は特に、村の至るところで、ラオハイやラオカオを作る光景や、自家製の酒を飲み交わす光景が見られる。



竹のストローでラオハイを飲む (2007年12月、チョムレンヤイ村)

焼畑休閑林の利用

チョムレンノイ村の森は、川辺の急斜面や、石だらけで稻作に向かない土地、埋葬林を除けば、ほぼ全て焼畑地か焼畑休閑林である。この焼畑休閑林は、外部者にとっては一見、荒れた森に見えるかもしれない。しかし、村人にとっては、食料、燃料、現金収入をもたらしてくれる貴重な森である。農業の合間、村の女性や子どもたちは森に入り、タケノコ

やバナナの花、「ドッケーム（タイガー・グラス）」、「ポーサー（カジノキ）」、「プアックムアック（boehmeria malabarica）」などの非木材林産物（NTFPs）を集めてくる。特に収穫が終わった12月から3月、村の女性たちは頻繁に森に出かける。ドッケーム、ポーサー、プアックムアックは仲買人を通して中国の市場に売られ、村人にとっては貴重な現金収入源だ。これで、米が不足する数ヶ月の間、町で米を買ってくともできるし、薬代や子どもたちの学費にすることもできる。

また、様々な野生動物も森の貴重な恵みだ。森林の減少とともに、サルやトラ、ゾウなどは姿を消し、野牛やシカなども減ってしまったというが、イノシシやキョン、リスなどは今でも獲れるという。

カムの人びとの生活を取り巻く変化

焼畑はときに森林破壊の元凶のように言われるが、適切な休閑期間を置けば、耕作地の植生は回復し、再び開墾することが可能で、森林を保存し土壤を回復するのに有効な土地利

用システムとして機能してきた。しかし、近年の人口増加に加え、政府による住民移転政策、農地と林地を線引きする土地森林区分事業、水力発電や道路建設などの大規模インフラ開発事業、商品作物栽培の拡大は、土地への圧力を高め、カムの人びとの土地利用に変化をもたらしている。

チョムレンノイ村でも、1996年に村を流れるホアイカセ

ン川の下流に水力発電ダムが造られると、水源林での焼畑が禁止され、村は農地の大部分を失った。さらに、チョムレンノイ村およびプーホントゥン村はそれぞれ郡から移転を命じられ、2006年に2村が合併したが、「人々、土地利用のやり方も宗教行事のやり方も違う」（チョムレンノイ集落の住民）という2つの集落の間では土地をめぐる争いが頻繁に起こるようになった。道路沿いに住むようになり、貨幣経済が浸透してきたことで、これまで草刈などの労働力提供やニワトリ・酒などで済んでいた借地の対価として、現金が使わ



写真上から・タケノコなど火木材林産物（NTFPs）を集めるのは主に女性と子どもたちの仕事（2006年8月、ロンセーン村）／村の男性が捕まえたレーン（トカゲ）。スープや炭火焼などごちそうになる（2006年6月、プンセンノーアイ村）／パクベンの市場で売られているタイ製の除草剤。焼畑地にも利用されることがあるという（2008年7月）

れるようになってきた。

また、トウモロコシ、ミエン茶、南洋アブラギリなどの商品作物の導入が勧められている。

チョムレンノイ村ではまだ最低7年の休閑期間を置いた森を使うことができるが、十分な農地が確保できず、3年ほどしか間を置かずには農地を使わなければならない近隣の村では、土壤が劣化し、雑草が伸びるため、除草剤を使い、さらに土壤が劣化するという悪循環に陥っているケースもある。

こういった土地管理政策、開発事業、商品作物の導入が、村人の生計手段を考慮した土地利用計画なしに進められれば、森とともに暮らしてきた人びとの暮らしは益々困難なものになると懸念される。

参考文献：

Suksavang Simana and Elisabeth Preisig
1998, Kmhmu' livelihood: farming
the forest, Institute for Cultural
Research, Ministry of Information
and Culture, Vientiane.

広田勲（2008）「北部ラオスにおける
カムの伝統的焼畑システムの現在」
『日本熱帯生態学会ニュースレター
No.70』、日本熱帯生態学

インタビュー

カム民族の女性の暮らし

チョムレンノイ村に暮らすシム・ラッタブックさん（35歳）に、村の生活と変化について話を聞いた。

生まれたのは隣村だけど、15歳の時、父親が病気で亡くなつたので、母親や兄弟たちとともに親戚を頼ってチョムレンノイ村に移ってきたの。16歳で結婚して、7歳から17歳まで6人の子どもがいるわ。

毎日、朝からたくさん仕事があるのよ。5時には起きて、まず、もち米を蒸かして朝ごはんの支度。それから、家畜の餌やり、米の脱穀でしょ。特にブタの飼育はとても手がかかる大変。朝ごはんを食べて、1時間歩いて焼畑まで行き、夕方まで農作業。同じ道を1時間歩き、家に戻ってくるのはいつも5時半ごろになるわね。水汲みと水浴びを済ませたら、夕ご飯の支度もしなくては。毎日疲れるけど、夕ご飯の後、焚き火を囲んで、夫や子どもたち、隣の家に住む母親や妹とおしゃべりするのが毎日の楽しみなの。

焼畑は、3月の伐採から12月の収穫まで、休める時期はほとんどないのよ。昔は土地が良かったから、雑草取りは1～2回で済んだけれど、今は土地が少なくなって、休憩期間が短くなったから、毎年3～4回雑草を取らないといけない。この雑草取りが焼畑耕作の中で一番しんどい作業。収穫した米を焼畑から村まで運ぶのも重くて疲れるけど。

時間がある時は、森に非木材林産物を探りに出かけるのよ。タケノコやバナナの花、「ドッケーム（タイガー・グラス）」、「プアックプアック（boehmeria malabarica）」、「ポーサー（カジノキ）」などが採れるの。タケノコやバナナの花は家で食



ブタやニワトリの餌やりも村の女性の仕事
(2008年2月)



写真上・朝ごはんの支度をするシムさん（2008年7月）／下・米の脱穀をするシムさんの妹と子どもたち（2008年7月）



べるだけだけど、ドッケーム、プアックムアック、ポーサーは、仲買人が来て買っていくので、少しだけ現金収入になるわ。非木材林産物を探るのは女の仕事よ。それから、小川に魚やカニを獲りにいったりもするの。男の人は何をしてるのかって？ 男の人たちも森に動物を獲りに行ったりするけど、やっぱり女性の方が働き者よ。

昔と比べたら、土地が少なくて、焼畑のサイクルが短くなってきたから、森には大きな木が育たないの。小さい頃は森にはサル、「クワーン（鹿）」、「ニュアン（カモシカ）」、「ガティン（野牛）」もいたけれど、今ではほとんどみなくなってしまったわね。「ファーン（キヨン）」もときどきしか捕まらなくなってしまったけど、よく森から鳴き声は聞こえるわ。

10年ほど前に近くの川にダムができる、（郡の役人から）水源を守るために、ダムの流域では焼畑をしてはいけないと言わされたの。水源林内の焼畑を禁止するなら、代わりの土地か、別の生計手段、例えば家畜とかを用意してくれるべきだと思わない？でも、私たちは何ももらえなかつたのよ。おかげで、遠くまで焼畑に行かなくてはならないから、以前よりも生活が大変になってしまったの。

魚をあつた 性たち

木口由香
メコン・ウォッチ



ラオスや東北タイで、ローカルな市場に商人として活動しているのは女性たちである。野菜や魚などの生鮮食品はほぼ100%女性が扱い、商品の仕入れから仲買、販売までを担っている。東北タイのパクムン（ムン川河口域）は豊富な魚のとれる場所として地域の人々に知られていたが、河口に建設されたパクムンダムの影響でその資源の多くを失った。漁業に頼る生活をしていた地域の人々から、最初は補償、その後にダムの水門開放を求める運動が起きていることは「フォーラム Mekong」でも何度か紹介してきた（Vol.1-0, 3-2, 4-4, 6-2, 8-2）。本稿では、魚を獲る生活が時を経てどのように変化してきたか、女性たちへの聞き取りからまとめた。また、パクムンダムの影響地のKという村の事例から、ダムの反対運動の裏側にある女性たちの生活を紹介する（注1）。

パクムン： 魚とりから漁業への変遷

この地域で行われていた魚とりは、自給的な性格が強かった。村落で生活する人々は大量にとれた魚を加工し、農業が主生業の近隣の村の米と交換をしていた。これはパクムンダムが運転を開始するまで各地で行われていたという。また、ブアンと呼ばれる魚を竹ひごに通した状態で近隣に売るこも始まっていた。魚の加工も販売も女性の仕事であった。1980年後半になるまで舗装道路が届いていなかった村が多いこの地域は、タイの中央から見れば国境の辺境地帯である。一部地域は1960年代には共産ゲリラが活動していた。村人は生活に必要なほとんどすべてを、自給や交換によって賄っていた。

地域に魚のマーケットが生まれたのは、第一次インドシナ戦争の影響であったと言われている。1950年前後の数年間、ベトナムからの難民がラオスを通り

タイのメコン河沿いの県に大量に流入していた。着のみ着のままで逃げてきた人々は、生活のため川での漁業を始めたという。ムン川沿いの村の多くに「ベトナム人が村の前で大規模な漁業を始めた」という話が残っている。村人はその頃、麻の一種で編んだ網や竹の仕掛けで自給的な漁労を営んでいたが、そこにテグスの網や底引き網漁をするベトナム人が現れた。ベトナム人に雇われる、または親しくなって教えてもらいながら、村人は新しい漁具を入手していく。この頃、ベトナムの主に女性を中心に、魚の販売ルートが切り開かれる。彼女たちは家族と漁業をしながら、ムン川河口から約70km離れたウボンの市街までを漁場とし、同時に魚も買い付けていたらしい。道路網の整備がまだであった当時、船での移動は重要な意味を持っていた。市街地にある市場は以前すべてムン川の川岸にあった（現在でもウボンラチャタニ市街の大市と呼ばれる市場は川沿いにある）。魚を遠方まで運ぶには氷が必要だ

が、氷の製造も政府から許可を得た中国人商人数家族が独占しており、工場はウボンラチャタニの市街にしかなかった。交通事情が悪いなか、40～90km離れた村からも魚が町に集められたのは、そこが市場となるだけでなく県外に魚を送るためでもあった。

一方で、村落で生活する人々は従来通りの交換を続けながら、徐々に魚の販売に参入していった（図み参照）。村を離れて漁業を専業にする人も現れ、人々は船で移動し自分の村から離れた場所でも漁をするようになった。ムン川河口のコンデアム郡の女性の話では、魚の販売が商売といえる様相を呈してきたのは今から30年ほど前で、村の外の人間が魚を村まで買い付けに来たという。その頃には、販売者は移住ベトナム人から地域住民へ移っていたようだ。タイ政府が1970年頃に行ったベトナム人の本国送還事業も関連しているのかもしれない。ベトナム商人の話を覚えているのは、村で70代の年配者だけである。現在でも



村で作られている魚の干物

ウボンラチャタニ県庁舎周辺にはベトナム系住民の集落がある。ベトナム人協会もある。当時のことを覚えている人は少ないが、漁をしてムン川の河口まで出かけたという人は少数残っている。

事例：ウボンラチャタニ県ピブンマンサハン郡Pタンボン行政区K村

● 2005 年の K 村

K 村の女性は非常に頻繁に市場に出掛ける。村はこの近隣で一番大きな町、ピブンマンサハン郡のテーサバン（市）から 2km しか離れていない。市場に行く主な目的は、何かを販売することで、一番多い商品は村で獲れた魚である。村で毎朝一番に出発する A さんは、市場で焼き魚を販売している。彼女が村を出るのは午前 3 時半前後で、同じ村の住民が所有するトゥクトゥク（3 輪自動車）を雇い市場に出る。まだ暗いうちに家を出るのは市場の中での有利な場所取りと、人々が移動する早朝に販売したいためだという。周辺の村人は、朝早くそれぞれの目的地に向かうためピブンマンサハンのバス停に集まるが、その際に買い物をする。その流れに間に合うと販売効率が良いという。A さんの出た後、他の数人の女性が魚、または菓子類などを持って村を出る。時間は午前 4 ~ 5 時である。村の女性たちは魚が獲れなくとも、カオラームと呼ばれるもち米の菓子や茹でピーナツを市場で販売し、市場で現金収入を獲得している。もち米にココナツミルクを入れて甘く味付けし、竹筒に入れて蒸した菓子カオラームは、竹の

太さによって 10 ~ 20 パーツ（30 ~ 60 円）で販売されていた。男性は魚を獲り、菓子などの商品を作る手助けをするが販売は例外なく女性が担っている。

●ダムができたとき

ダムの水門が閉鎖された 1994 年から漁業不振が顕著になり、一部の人はそのまま漁を続けたがほとんど収入にはならず人々は収入の道を断たれた。ダム建設の余波で起こった投機的なリゾート開発で、村に隣接したサブー早瀬の川岸にホテルが建設されることになり、村の指導的役割の人物がその建築の一部を請け負うことができた。村人の一部はその現場作業に従事している。また、女性たちはその仕事をしながら、観光地でもあるその早瀬で麺類や菓子を売っていた。

また、女性たちは数人で共同して前述の菓子カオラームを村で作り、バンコクまで売りに出た。ある女性は、夫が漁業以外の仕事をしたがらず、漁獲が激減しても川に出掛けたため、3 人の子供の学費と生活費を稼ぐためにどうしても現金収入が必要だったと話す。彼女は村で肥料袋 2 ~ 3 袋のカオラームを作り、バスを乗り継いで 30km 離れたワリンチャムラープ郡にあるウボンラチャタニ駅まで行く。そして、そこから一番安い木の座席の夜行列車の 3 等に乗り、12 時間かけて早朝バンコクに到着する。そこからトゥクトゥクなどで、バンコク港に近いクロントイ市場まで出る。ここは、1960 年代からバンコクの都市化とともに、主に東北タイから押し出されてきた貧農が形成した巨大なスラムがある。東北タイ出身者が多いこの場所でカオラームを売るのである。午前 5 時ごろ市場に着き、市場の知り合いの商人に袋を預け、天秤棒を担いで持てるだけのカオ

ラームを入れた籠を運び、炎天下に市場周辺の歩道橋の上で売る。カオラームは人気があり、午後 2 時ごろに完売する日もあったという。売り切ったらバンコク中央駅に戻り、同じく夜行列車でウボンラチャタニに帰る。家に着くのは翌日になるが、夫が竹を用意して待っているので、そのままカオラームを作り、再び同じ行程をこなす。何日も続けて夜行列車で眠る生活は、彼女が健康を害してやめるまで数年続いたという。漁業に生活の依存度が高い人ほど、彼女とさほど変わらない生活を送った、と村人は話す。

●数値から見るダムの影響

K 村は農地が少なく、住民の漁業への依存度が高かった。地元ウボンラチャタニ大学がダム水門開放時に行った調査によると、K 村を含む 3 カ村、142 世帯のサンプル調査で、漁業や農業からの収入は、パクムンダムの建設前後で表のように変化している。（注 3）

生活の激変からダムの補償要求運動が始まった頃、K 村では女性たち数人がボランティア学生から運動の話を聞いて先頭を切って参加した。村はダムから 30km ほど離れている。政府から提示された漁業補償はダムからの距離で測られ、20 ~ 30 パーツ（約 60 ~ 90 円）にしかならなかった。受け取りに行くバス代にもならない額に尊厳を傷つけられたと感じた彼女たちは、男性より先に運動に身を投じて行ったという。その際、女性たちは親戚関係から多くの情報を得ていたが、商売を通した友人たちのネットワークも同様に機能していた。村を越えた人々の運動が形成されたのは、このような女性たちの動きがあったのである。

表：村人の現金収入

年	漁業	農業	農業外収入	合計
ダム建設前 1990 年	27,941	10,808	20,884	59,633
ダム建設後 2000 年	1,195	6,903	40,235	48,333
水門試験開放時 2001 年	9,203	6,564	40,373	56,140

2002 年ウボンラチャタニ大学調査 6 - 27 ページを元に作成（注 2）[単位は パーツ]

子供のころ

魚を獲ったら米と交換していた。村に近いナウェー、ナージェム、ノーンパーン、ノーンジェーンといった村からメコン河沿いまで出かけた。あらゆる場所に機会があれば出かけて行ったよ。魚をパデーク（魚の発酵食品）や燻製にして。車なんかなかったから、牛車に積んで歩いていった。今は魚がとれたら市場に行って交換する。昔、米は市場にある商品ではなかった。家族には水田がなかったので、魚をとって米を手に入れていた。昔っていつごろかって？ 学校に行っていた頃だなあ。10歳で卒業したが、昔は学校（の建物）がなくて寺で勉強していた。医者なんかみたことがなかったねえ。学校を終えたら親戚の家で水田の日雇い仕事をした。水牛や牛を飼って父母と一緒に暮らしていた。昔はカエル（食用にする）も魚もたくさんいた。昔は売ることは少なく、食べる分だけとっていた。

子育ての時代

21歳のときに結婚して、今住んでいる家に移った。夫は三男が14歳のときに亡くなった。娘の一人は、12歳で学校を卒業してからバンコクに働きに出た。生活が苦しかったから私も漁をした。この村はトゥムヤイという大きな漁具を使う。これはベトナム人が昔持ち込んできたものだよ。私も夫が亡くなつてからも三男と一緒に漁をした。魚も売った。早朝、川岸で待ち構えて魚を仕入れるとそのままベトナム人の女性たちと一緒に10輪トラックを改造したトラック・バスにのつて町に出る。その頃はウボンラチャタニの町まで行かないと氷が手に入らなかつたから、まず保存用の氷を仕入れに行ったのさ。そうそう、最初の頃はまだ汽船があった。バスがきたのはその後だったよ。氷を手にいれたら、決まつた

卸先に出かける。大きい女商人（仲買人）は6人いたけれど、皆ベトナム人だった。ベトナム人の仲買に売るとときには注意しないといけないよ。秤にかけているとき、つま先でひょいっとこっちの魚かごを持ち上げて、軽くするんだ。ごまかされないようにいつも注意していた。帰りには市内の酒造工場に寄る。そこで、餌にまぜる酒粕を手に入れた。そこには酒の原料は米で、絞りかすは近くの運河にそのまま捨てていたから、工員に頼んで取って置いてもらうのさ。酒粕は魚と交換していた。ベトナム人の女性仲買人は、揺れる船の上も平気で飛び歩くから魚の買い付けは競争だ。だから酒粕を

村に持ち帰り、ただで村の男たちに配って魚を売ってもらえるように頼んでいた。しばらくすると、ピブンマンサハン郡の市場に魚の仲買人が現れたからそこに売つたよ。ベトナム人にはいろいろ教えてもらいベトナム語もずいぶん覚えたけれど、もう忘れてしまったね。

今の生活

あのころは本当に大変だった。お前がこんな風に訪ねてきても、私が家にいるところに会わなかつたろうさ。とにかく、いつも食べるものを探していました。今は便利で楽になったよ。

パクムンダムは何年にできたのかい？ 私は覚えていないよ。魚をとらなくなつたから、ムン川に無関心になつた。娘や息子たちのようにモップ（デモなどの抗議活動を指す）にもいかなかつたし。それでも、昔ムン川は本当に透明で碧で美しかつた。今も碧だつて？ 今のように黒くはないさ。水浴びもできたし。私は正真正銘の船乗りだけれど、今の川の水は恐ろしい。底が見えない。昔は透き通つていて、底の岩が見えた。ダムができるから、水はすっかり汚くなつてしまつたよ。

(2004年から2005年のインタビューから抜粋)

注

- (1) データは2003年から2005年に現地で行った聞き取り調査から抜粋した。
- (2) Ubon Ratchathani University. 2002. *Project to study approaches to restoration of the ecology, livelihood, and communities receiving impacts from construction of Pak Mun Dam.* Ubon ratchathani University. (タイ語文献)
- (3) ダムの反対運動を受け、タイ政府が地元大学に委託して行った調査。大学は住民の生計回復のために5年間の試験的水門開放を提言したが、政治的な判断で入れられず、パクムンダムは年4か月だけ水門を開放して運転されている。

ビルマ軍事政権下で脅かされる少数民族女性たち

ビルマ軍政の下、少数民族女性たちは人身売買や国軍兵士による強かんの標的になりやすい。表面に出にくいくてこのような迫害に対して女性たちは声を上げ始めた。ここでは女性に対する人権侵害について、民族女性団体がまとめた報告書の一部を紹介する。

① 「中国・ビルマ国境でのカチン民族女性の移住と人身売買（仮題）」

在タイ・カチン女性協会（KWAT）2008年

Eastward Bound: An update on migration and trafficking of Kachin women on the China-Burma border

原文：<http://www.womenofburma.org/Report/EastwardBound.pdf>

② 「Driven Away～中国・ビルマ国境で起きているカチン民族女性の人身売買」

在タイ・カチン女性協会（KWAT）2005年

日本語版購入先：在日カチン女性協会（KWATJ）E-mail: k watj@yahoo.com

原文：http://www.womenofburma.org/Report/Driven_Away.pdf

③ 「強かんの許可証：ビルマ軍政によるシャン州における戦時性暴力の行使（仮題）」

シャン女性アクションネットワーク（SWAN）、シャン人権基金（SHRF）2002年

Licence to Rape: The Burmese military regime's use of sexual violence in the ongoing war in Shan State

日本語仮訳版（アジア女性資料センター）http://www.ajwrc.org/doc/LtoR/LtoR_06.html

原文：<http://www.shanland.org/resources/bookspub/humanrights/LtoR/>

④ 「カレン州で続く強かん、殺害、拷問、強制労働（仮題）」

カレン女性機構（KWO）2007年

State of Terror: The ongoing rape, murder, torture and forced labour suffered by women living under the Burmese Military Regime in Karen State

原文：www.karenwomen.org/Reports/state%20of%20terror%20report.pdf

⑤ 「カレン民族女性が語る、ビルマ軍による強かんの戦略的使用（仮題）」

カレン女性機構（KWO）2004年

Shattering Silences: Karen Women speak out about the Burmese Military Regime's use of Rape as a Strategy of War in Karen State

原文：http://www.womenofburma.org/Report/Shattering_Silences.pdf

タイ・ビルマ国境等を拠点として活動するビルマの民族女性諸団体は、軍政下で女性が受けける人権侵害について多くの報告書を出してている。ここではカチン、シャンおよびカレン民族女性団体による報告書を紹介する。

在タイ・カチン女性協会（KWAT）は2005年に、カチン女性の中国への人身売買が増加していることについて警告を発した（①）。女性が仕事先を斡旋すると騙され、中国南東部地域で中国人男性との結婚や性産業への従事を強要されている。同協会はその後、2004年から2007年にかけて起きた133件の人身売買の記録をまとめ、生活状況の悪化がさらに多くの人身売買を引き起こしていると説明した（②）。

カチン女性協会・タイ（KWAT）は1999年に設立。人身売買等の被害者女性への支援をする他、防止策として女性向

けに啓蒙活動を行う。日本支部もある。

また諸民族女性団体は、軍政が少数民族弾圧政策の一環として女性への強かんなど性暴力を「戦争の兵器」として使用していることを明らかにした（③④⑤）。③はシャン州でビルマ軍部隊が起こした強かんなどの性暴力173件（被害者女性625人）をまとめている。④⑤は紛争地帯であるカレン州で、ビルマ国軍兵士によるカレン民族女性への強かんが増加していることを報告する（⑤）。

シャン女性アクションネットワーク（SWAN）は1999年に設立。強かんの使用が戦争犯罪および人道に対する犯罪であることを国際的に働きかける。カレン女性機構（KWO）は1949年設立。タイ・ビルマ国境の難民キャンプで、教育面の支援や女性の権利保護に努める。

ラオスにおける国際 NGO の 土地問題作業部会の活動と 土地使用権ワークショップ (2008 年 4 月 7 日) の報告

グレン・ハント

国際 NGO ネットワーク・土地問題作業部会代表

ラオスで活動する国際 NGO は、2003 年末頃から、ベトナムにすでにあった同様の NGO ネットワークをモデルとした「国際 NGO ネットワーク」(www.directoryofngos.org を参照)という枠組みの下で協調するようになった。ネットワークはまだその構築過程にあるが、NGO 間の協調は着実に勢いを増してきている。

2005 年以降この国際 NGO ネットワークは、ドナー側の作業部会に合わせ、保健、教育、天然資源管理などセクター別の作業部会に細分化されるようになった。作業部会によって活発に活動しているかどうかには差があるが、最近ラオスの政策決定者のなかで、これら作業部会のうちのひとつの評判が良い。この作業部会によって、非常に深刻な土地使用権の問題が時には物議をかもし、ラオスの開発に関する最前線の議題として議論されるようになってきている。

その土地問題作業部会 (LIWG : the Land Issues Working Group) は 2007 年初め、農村開発と天然資源管理の作業部会から分かれて活動を開始した。LIWG は、ラオスの土地に関する問題を取り組んでいたり関心を持っていたりする NGO や、その他の開発専門家の非公式なネットワークである。

ラオスでは近隣諸国同様、外国投資企業への土地使用権の付与が急増していることから、土地使用権の問題が話題となっている。ラオスの土地使用権に関する議論では、植林開発に焦点が当たられることが多い。それは近年、ラオスで土地使用権が爆発的に増加していることに加え、アドボカシー(政策提言・権利擁護)という視点からは、(政治的にセンシティブな)水力発電や鉱山開発の利権に比べると、植林の(ための土地) 使用権については議論がしやすいからだ。

ラオス計画投資省の 2006 年の報告によれば、承認された農林セクターへの投資事業は 2005 年の 17 事業、総投資額 1,730 万ドルから、2006 年には 36 事業、4,586 万ドルに

増加している。投資事業の増加に対するモニタリングや規制はほとんどなく、土地使用権のあり方に責任を持つ地方自治体にも十分な能力がない。さらに、地方レベルの政治的・財政的な利権によって、地元住民の利益にならない搾取的な土地使用権も増加している。

特に農林セクターなどの土地使用権の増加による様々な商品作物栽培(国際的な市場の需要に応えるためのゴム植林、新しく興ってきたバイオ燃料産業のための南洋アブラギリ、国際的な製紙産業のためのユーカリなどの栽培)で、森林に依存した暮らしを失った地元住民から、おびただしい数の苦情が出ている。

外国の土地使用権取得事業者によって、森林や土地、そして(地元住民の)暮らししか失われていることは、国営の新聞や国会においてさえも厳しく非難されてきた。しかし、県の気ままな馴れ合いのネットワークは、しばしば中央政府のコントロールの届かないところにあり、農村に暮らす人々から生産性の高い土地を奪う破壊的な土地使用権の問題はいまだに減っていない。

状況の悪化を受けて、2007 年 5 月、ブアソン・ブパワン首相は、政府が土地使用権付与を持続的に行うためのガイドラインを作るため、国中の土地使用権を一時禁止すると発表した。土地使用権の広まりへの警告は、何年間も出されてきた。

土地使用権がラオスの人々の暮らしに影響を与えていているという NGO からの報告が増えてきた。加えて、ドイツ技術協力公社 (GTZ) の土地使用権に関する報告書によって、ラオスでの土地使用権の多くの欠陥が明らかになった。報告書が指摘した欠陥の一つは、中央政府はラオス全土(特に農林セクター)の土地使用権を監督していないため、承認されたものについても、植林されたものについても、土地使用権が与

えられた土地の総面積の正確な見積もりがどこにもない、ということであった。最近、ラオス全土で土地使用権が与えられた土地の範囲を調査しようという試みはなされているが、今までラオスの土地使用権が与えられた土地の総面積は不明のままである。

ここ一年、ラオス国内外のNGOは、自分たちが地方で行う農村開発プロジェクトに与える土地使用権の影響について、ますます懸念を持つようになってきた。実際、このような懸念から、LIWGが形成された。LIWGは、土地使用権について懸念を持つNGOが情報を共有し、解決策を議論するための中心的な場であり続けている。LIWGは、国家土地管理庁（NLMA）と緊密に仕事をしてきた。NLMAは首相府付けの機関で、オーストラリア国際開発機構と世界銀行が行っている土地所有権付与事業を通じて設立された。NLMAは、土地政策に関する直接的な責任を持っている。

今年の1月初め、NLMAはLIWGに対し、現在の産業植林セクターの土地使用権の問題をどのように改善したらいいのかについて、アドバイスをするように求めた。そこで、LIWGはNLMAのカムウアン・ブアパー長官に宛て、土地使用権を奨励する現在の戦略のいくつもの失敗を指摘する書類を提出した。そのなかで、特に大規模な土地使用権によって、土地や天然資源を失う地元住民が受けける影響を明らかにした。この文書ではまた、土地使用権を効果的に取り締まるため、政府の政策にはいくつかの点で改善の余地があることが強調された。特に、土地を使用権取得事業者に分配する過程で、土地使用権から地域住民がきちんと利益を得られるようにし、使用権取得事業者に対する適切なモニタリングと第三者による監督をきちんと行うことを探査した。

LIWGからの政策提案に次いで、NLMAは、中央政府機関が土地使用権運用の効果的なガイドラインを策定することを目指し、現在の問題を分析するため、LIWGを土地使用権と農村部の土地管理の問題に関するワークショップの共催者として迎え入れた。そうすることで、国際NGOのメンバーが、事業現場での土地使用権に関する自らの経験を中央の政策決定者と共有することができるからである。中央政府は現在、土地使用権に関するガイドラインの策定過程にあり、今年末に現在の一時禁止措置を解除する意向があるため、ワークショップの開催は特に時宜を得たものであった。

LIWGは、土地使用権の現在の問題を共有しともに分析するために、このワークショップをNLMAだけでなく農業森林省（MAF）や計画投資省（MPI）など他の関係政府機関と一緒に活動するための絶好の機会と捉えた。また、このワー

クショップは、国際NGOとNLMAによる土地使用権によって生じた人々の暮らしの問題に関する調査プロジェクトと同時期に行われた。最後に、LIWGにとって、このワークショップは、ラオス政府による効果的な土地政策の策定・実施へのNGOの関与を促すためのさらなるステップでもあった。これにより、ラオス社会全体のためになる結果を導くことができると考えたのである。

4月7日、「農村地域における土地と自然資源管理の意味に関するワークショップ」と題された終日のワークショップが開催された。このワークショップは、ラオスの国際NGOにとっての転機となった。非公式のNGOネットワークの作業部会が、ラオスの政府機関と大きなワークショップを共催するのは初めてのことであった。ワークショップは大臣自身によって統轄され、大臣が最初から最後まで出席したこと、発表された情報の重要性が裏打ちされた。

ワークショップでは、午前中に6つの発表があった。5つの発表はLIWGの国際NGOによるもので、1つがNLMAの副大臣によるものであった。国際的にも知名度が高く、環境社会正義をかかげている大手のNGOは、本来であればこのような深刻な問題に対し、積極的に発言すべきであったが、結局発表を行ったのは、全て小規模のNGOであった。発表した4つのNGOは、「タイの生態系回復財団（FER）」、ラオスのパクセー県で活動する「人と環境のグローバルアソシエーション（GAPE）」、アイルランドのNGO「コンサーンワールドワイド」の傘下につくられたラオスの「ジェン

ダー開発グループ（GDG）」、日本のNGOでラオス中央部のカムアン県に拠点を置く「日本国際ボランティアセンターラオス（JVC）」であった。

FERとGAPEそしてGDGは、チャンパサック県のゴム（植林）の土地使用権が人々の暮らしに与える影響についての調査結果を発表した。また、JVCは鉱山開発の利権が村の土地を奪い、工場のセメント処理が大気汚染や水質汚染を引き起こした事例を発表した。

土地使用権というトピックは、使用権の契約書でたくさんの政治的、財政的利権が関わっているため、議論をすれば大いに物議をかもす可能性がある。しかし、ワークショップの参加者を慎重に選んだことで、議論が物別れに終わることはなかった。その代わり、会場からの質問やコメントからは、土地使用権の運用の過程で多くの問題があるということが広く知れ渡っていると分かり、村に住む人々が不適切な土地使用権の増加で苦難に耐えていることが会場一致で同意された。

（2008年4月20日執筆）

ラオスでは近隣諸国同様、
外国投資企業への土地使用
権の付与が急増しているこ
とから、土地使用権の問題
が話題となっている。

メコン・ウォッチ特別講演会
「メコン河とサルウイン河～東南アジア2つの国際河川の過去・現在・未来～」講演録

メコン河と 瀾滄江への想い ～取材ノートから～

加藤千洋
朝日新聞編集委員

私は主に中国、また東南アジアのアジア総局にも勤務してきました。この機会に6カ国にまたがる国際河川メコンを垣間見てきたといえます。ここしばらくのことを振り返ると、まるでアジア地域が試練を受けているように見えます。最近、2つの大きな天変地異がありました。超大型ハリケーンがビルマを、超大型地震が中国を襲い、20万以上の人命が奪われたのです。まず、ここで亡くなった方々の冥福をお祈りさせていただきます。

日本でも昨日の朝、地震がありました。自分は福島の会津にいたのですが地震を感じず、心配した家人からの電話によって初めて地震について知りました。東京に戻る際には交通機関に支障があり時間がかかったのですが、幸い「瀾滄江・怒江伝」をカバンに入れていたので、改めてじっくりと読みなおすことができ、有意義な時間を過ごすことができました。

今日はこの本に触発され、3点ほど話したいと思います。まず初めに、「瀾滄江・怒江伝」で、第3章の「並流する三姉妹」の翻訳を手伝わせてもらったことをお伝えします。三姉妹とは、金沙江（きんさこう）、瀾滄江、怒江の三つの川のことです。順に長女、次女、三女と本では呼ばれているのです。伝説によると、嫁入りの年頃になった三姉妹は、豊かな東に行くようにと両親に言わされたそうです。従順な一女の金沙江は、両親の言う通り東に流れ、長江になりました。しかし、両親に反発した末っ子の怒江は、勝手に南に流れていってしまった。やさしい次女の瀾滄江は三女が心配あまり、ともに南に流れていったという。

金沙江は雲南から四川省に流れ、湖北省、湖南省そして東シナ海に辿り着く。怒江は、山脈を越えてイラワジ川水系の上流部から流れ出ています。ここはビルマの米の半分を生産している地域ですが、今回のハリケーンの直撃を受けたのです。再生には5年、10年かかるのではないかと言われています。しかし地域から正確な情報が伝わってきません。ビル

マの状況があまりにひどいために、比較されて中国の震災に関しては「結構うまく対応しているではないか」という好意的な評価がなされているほどです。

中国で河といえば、黄河、長江です。近年では、ふたつの川それぞれの文明を併せて中華文明とするのが常識となっています。この「瀾滄江・怒江伝」は、中国の西南を流れる「マジナルな」川について、愛情の籠った自線で書いたものです。中国では一般的に、中華文明の発祥地、つまり中原文化を中心に自分たちを眺める傾向があります。今でも北京や上海の人々は、雲南省などの地域で暮らしている人々を「未開の地でくらす野蛮人」と見下すところがあると感じることもあります。「瀾滄江・怒江伝」の著者、黄氏は、中国においてそんな風にみられている地域についてフィールドワークを基に本書を生み出したのです。

ふたつめの点だが、「瀾滄江・怒江伝」のなかには、私が魅力を感じる人物が書かれています。この「未開の地」と位置付けられている地域に魅力を感じる人々が、欧米人の中にもいたのです。彼らは地上の楽園、「理想郷、シャングリア」があるのではないか、と地域を探査したのです。本書にも登

『瀾滄江・怒江伝』（めこん社、2008年）

黄光成・著、大澤香織・訳。メコン河上流の中国を流れる部分は「瀾滄江」、サルウイン川上流は「怒江」と呼ばれている。青蔵高原の源流から雲南南部の国境にいたるまで、2本の大河流域の自然、民族、歴史、文化が詳しく紹介する。原著は2004年に中国で出版され、メコン・ウォッチでは2007年度に日本万国博覧会記念機構の助成を受け日本語版への翻訳に取り組んだ。（日本語版解説：加藤千洋）

場するジョセフ・ロックはそのうちの一人です。ロックはアメリカ国籍のオーストリア人で、植物学、人類学などを専門にする学者でした。ロックが居を定めたのは雲南省・麗江でした。今は雑然とした感の観光地ですが、昔は美しく落ち着いた場所でした。ナシ族という少数民族が集中して居住する地域でもあります。

ナシ族は今でもナシ語、そして象形文字である東巴を使っています。ロックは欧米人として初めて東巴文字を研究し、世界で最初のナシ語辞典を作るために原稿を書いたのです。しかし原稿を書き上げた頃、日中戦争の足音が聞こえてきました。戦争に巻き込まれ、大切な研究が失われることを恐れたロックは、原稿をアメリカに送り返そうとするのですが、逆に原稿を乗せた船が日本軍に撃沈されてしまうのです。そんなある日、ロックのあるアメリカ人が訪れ、地域の地図を作成して欲しいと言ってきました。ロックはアメリカに渡り、自分の記憶に基づいて詳細な地図を作りあげました。後にこの地図は実際の戦闘に役にたち、日本軍は撃退されたのです。この話の真偽のほどはわからないが、いつか私は取材してみたいと思っています。

もうひとり、エドガー・スノーという人物がいます。「中国の赤い星」の著者です。スノーは1920年代にロックと同じ船で中国に渡り、ロックと一緒に月ほど同居したことがあります。スノーは、共に西南に行こうというロックの誘いを断り、西北で毛沢東の取材を行った結果、あの著名なルポタージュの作成に成功したのです。

3点目。私は黄氏がフィールドワークを重視した民俗学者と理解しています。「瀾滄江・怒江伝」の中心的テーマは2つの民族の視点で描かれています。黄氏は本書で、中国政府の施策の問題について告発調で書いているわけではありません。しかし、起こっている問題を垣間見ることはできるように書かれています。例えば電源開発によって、安定した地域社会に問題が起こっていることが、詳しくはないが述べられている、といった点です。

話の最後に、西部大開発について少し触れたいと思います。この開発は、前提として中国の「格差」の問題があるのです。四川の地震でも明らかになったように、格差が大きな問題になっています。ここでいう格差には主に3種類があります。

「所得格差」、「地域間の発展格差」、「産業間の発展格差」です。特に、個人間の所得には天文学的な差がついています。3年近く前に雑誌でみたデータを目安として紹介すると、中国には1千万元（約1億6千万円）以上の金融資産を持っている個人が約500万人いる一方で、年収が1千元（1万6千円）以下の人は5000万、6000万人にも上るといいます。今の中国社会は、ピラミッド型の非常に不安定な構造になっていることが分かります。

西部の奥地に行けばいくほど、多数の少数民族に出会います。彼らの村には電気も上水道もありません。これらの人びとは、5000～6000万人というピラミッドのすそ野を形成

しています。地域間の格差は平均で1対3.5～4と言われています。雲南省で一番貧しい地域と豊かな上海の間には、1対11とか12という2桁の差が付いています。日本では、最高でも東京と沖縄でも1対2の差ですが、中国では最大1対11とか12の差があるのです。

今年は、鄧小平が産業政策を策定してから30年目の節目にあたります。高い経済成長を達成した反面、生態系・自然環境の破壊なども、「豊かになれる者から先に豊かになってもいいのだ」という鄧小平の掛け声から生じたともいえるでしょう。鄧小平の後継者は今そのひずみを修正しようとしているが、簡単ではありません。

西部大開発の背景には次のような状況があります。これは、開発が遅れた西部の底上げを促す事業と位置付けられています。その柱でのひとつであるエネルギー事業の一環として、水資源が豊富な雲南省では瀾滄江に大きなダムを8つ建設するのですが、これが住民移転、環境問題などを生んでいます。しかも現地の人々に重い負担を強いて作られた電力は、東部地域に送られることになります。怒江のダム計画は、現在は凍結していますが、いつ再燃するかわからない状況です。

黄河の断流現象が中国のメディアで問題として取り上げられています。川の途中で水が消えてしまい、海まで水が届かないことが起こっています。中国ではこういった環境問題がじわじわと顕在化しています。瀾滄江・怒江伝を第二の黄河にしてはいけない、というのが中国の心ある人の叫びなのだと思うのです。

(2008年6月15日開催)





メコン・ウォッチは、メコン川流域国 の開発を監視し、 その弊害の回避・軽減に努める NGO です。

21世紀に入ってから、援助機関は、開発の最重要目標として「貧困削減」を掲げるようになりました。ところが、開発を進めるなかで生じる環境破壊や強制的な立ち退きなどによって、生活手段や居住場所を奪われる人たちがあとをたちません。開発は、必ずしも人びとを豊かにするわけではなく、むしろ開発によって人びとが貧困化し、自分たちの力で生活を成り立たせることができなくなる例がしばしば見受けられます。

メコン・ウォッチは、メコン河流域国における開発事業や開発政策の影響を監視する活動を行っている環境NGOです。わたしたちの願いは、メコン河流域の人びとが開発によって被害を受けることなく、河川や森林など豊かな自然資源に根ざした暮らしを続けられることです。そのために、開発事業によって影響を受ける人びととの対話を通じて、人びとが直面している問題を理解し、そうした問題を援助政策決定者・実施者と議論し、政策や計画に反映させる提言活動を行っています。開発が貧困化をまねかないように調査・監視・提言することは、直接貧困を削減することと同じくらい、場合によってはそれ以上に、大切な人道的支援であり、住民のエンパワーメント（意思決定権の強化）であると考えています。

フォーラム Mekong Vol.9 No.3 2008 (季刊)

発行日 2008年9月30日

編集責任 木口由香

表紙 赤阪むつみ

レイアウト 杉田玲奈

編集・発行 特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル2F

Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org Website: <http://www.mekongwatch.org>

本誌を発行しているメコン・ウォッチは、個人会員・賛助会員・本誌の年間購読者を募っています。

また、本誌の編集や、翻訳などを手伝ってくれる方々も随時募集中です。

年会費

正会員 5000円 本誌送付(4回)、メコン・ライブラリー利用、主催イベントの参加費割引、総会での議決権など

学生会員 3000円 本誌送付(4回)、メコン・ライブラリー利用、主催イベントの参加費割引、総会での議決権など

賛助会員 5000円以上(任意) 総会での議決権がない以外は正会員と同じ

フォーラム Mekong 年間購読

購読料…3000円 本誌購読(4回郵送)

年会費・購読料の振込先 郵便振替 00190-6-418819 加入者名 メコン・ウォッチ

投稿やご意見をお待ちしています

本誌はその名の通り「フォーラム」を目指しています。本誌の内容に対する読者の方々のご意見、メコン河流域国で活動や研究をされている方々からの調査報告などの投稿は大歓迎です。投稿の場合はなるべく3,000字程度にまとめてお送りください。また、「こんなことを取材してはどうか」というご提案もお受けしています。掲載についてはメコン・ウォッチで決定させていただきます。